

キャンパス所在地一覧

西宮上ヶ原キャンパス

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

- 関西学院大学
- 関西学院高等部
- 関西学院中学部

西宮聖和キャンパス

〒662-0827 兵庫県西宮市岡田山7-54

- 関西学院大学
- 関西学院短期大学
- 関西学院幼稚園
- ぼぶら保育園

神戸三田キャンパス

〒669-1330 兵庫県三田市学園上ヶ原1番

- 関西学院大学

西宮北口キャンパス

〒663-8204 兵庫県西宮市高松町5-22

阪急西宮ガーデンズ ゲート館

- 関西学院大学

宝塚キャンパス

〒665-0844 兵庫県宝塚市武庫川町6-27

- 関西学院初等部

千里国際キャンパス

〒562-0032 大阪府箕面市小野原西4-4-16

- 関西学院千里国際中等部・高等部
- 関西学院大阪インターナショナルスクール

大阪梅田キャンパス

〒530-0013 大阪府大阪市北区茶屋町19-19

アプローズタワー14階

東京丸の内キャンパス

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12

サビアタワー10階

学校法人 関西学院 統合報告書 2026

【発行】 2026年6月

【編集】 関西学院統合報告書作成ワーキンググループ



K W A N S E I G A K U I N

INTEGRATED REPORT 2026

学校法人 関西学院 統合報告書

〈IIRC 国際統合報告フレームワーク準拠〉

Story — 価値創造の物語

- 04 輝く自由 —関西学院の過去・現在・未来
- 06 総合学園が育む一貫教育 —理念は、人として結実する
- 08 トップ鼎談
- 11 財務担当理事メッセージ
- 12 建学の精神に基づく人間形成 —スクールモットー“Mastery for Service”の今日的意味

Strategy — 価値創造の戦略

- 16 関西学院の価値創造プロセス
- 18 将来構想と中期計画 —Kwansei Grand Challenge 2039
- 学術資本**
 - 20 優れた研究力を有する私立大学への進化
 - 22 学術資本の循環に向けた取り組み
 - 23 研究成果から産学連携、そして社会実装へ
- 施設資本**
 - 24 キャンパスの中心から、学びと交流による新しい価値の創出
 - 25 交わりを価値へ転換する共創拠点の進化
- 人的資本**
 - 26 人的資本マネジメントの基本方針
 - 28 卒業生の言葉が紡ぐ、関西学院の精神
 - 30 インクルーシブ・コミュニティの構築
- 社会・関係資本**
 - 32 Mastery for Serviceを支える持続的基盤
- 財務資本**
 - 34 自然とキリスト教主義教育による豊かな人間形成
 - 36 多様なサステナビリティ推進の取り組み
- 自然資本**

School — 価値創造のアクター

- 38 関西学院大学
- 42 関西学院短期大学
- 43 関西学院高等部
- 44 関西学院中学部
- 45 関西学院初等部
- 46 関西学院幼稚園
- 47 関西学院千里国際中等部・高等部(SIS)
- 48 関西学院大阪インターナショナルスクール(OIS)

Governance — 内部統制の仕組み

- 50 理事・監事・評議員
- 52 ガバナンス・業務執行体制
- 53 内部統制システム整備の基本方針
- 54 関西学院組織図

Data — 関西学院の今

- 56 基礎データ
- 58 財務の概要

Support — 関西学院とステークホルダー

- 63 世界市民が羽ばたく、その翼になる
- 64 関西学院後援会
- 65 関西学院同窓会

表紙のご説明



関西学院のキャンパスは「日本一美しい」とも言われています。このキャンパスを切り取ったいくつもの写真でKwansei Gakuin の「K」をかたどったデザインが、初めての統合報告書の表紙として採用されています。表紙は、学院が湛える精神性や多様性、伝統性と現代性などを表現しています。

報告対象期間

2025年4月1日～2026年3月31日
※一部、上記期間外の内容についても記載しています。

学校法人関西学院統合報告書2026 発行にあたって

学校法人関西学院は、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・インターナショナルスクール・短期大学・大学・大学院から構成される総合学園として、阪神間を中心に8箇所のキャンパスを有しています。それぞれのキャンパスでは、教育・研究・地域貢献を軸として、さまざまな社会貢献の実現に取り組んでいます。

本統合報告書では、関西学院が総合学園として実現した社会貢献の状況が価値創造の視点で説明されています。本統合報告書はまた、国際統合報告評議会(IIRC)の国際統合報告フレームワーク(IIRF)に基づいて作成されています。

IIRFは、統合報告書を作成する際の指導原則として、戦略的フォーカスと将来志向、情報のつながり、ステークホルダーとの関係性、重要性、簡潔性、信頼性と完全性、一貫性と比較可能性を求めています。つまり統合報告書では、戦略的フォーカスと将来志向を持ちながら、情報同士のつながりを意識し、ステークホルダーとの関係性を踏まえて重要性の高い事項を選別し、簡潔でありつつ信頼性と完全性を確保し、一貫性と比較可能性を備えた情報開示を行うことが求められています。

IIRFはまた、統合報告書の内容要素として、組織概要と外部環境、ガバナンス、ビジネスモデル、リスクと機会、戦略と資源配分、業績(パフォーマンス)、将来見通し、作成・表示の基礎を求めています。これに基づき統合報告書では、組織概要と外部環境を踏まえつつ、ガバナンス体制の説明、価値創造を支えるビジネスモデルの提示、リスクと機会の把握、戦略と資源配分の方針、業績の評価、将来見通し、そして作成・表示の基礎を明確に示すことが求められます。

本統合報告書は、IIRFの指導原則と内容要素に忠実に準拠して作成されています。関西学院は、統合報告書の発行を通じて、学校法人内外の一人でも多くのステークホルダー(同窓・学生・生徒・保護者・教職員などの直接の関係者だけでなく、地域コミュニティや企業・自治体・金融機関など関西学院に関心をもつすべての当事者)とのコミュニケーションを促進して、関西学院に期待されるミッションを円滑に推進することを企図しています。

統合報告書と、事業報告書及びその附属明細書との関係性

本統合報告書は、私立学校法第103条により作成を義務付けられている事業報告書に当たります。この統合報告書のほかに、附属明細書によって補足すべき事項はありません。

私立学校法施行規則第29条第2項や、文部科学省通知(16文科高第304号)等に基づく事業報告書の記載事項には、下表の通り対応しています。

法人の概要	p3-14, p37-57
事業の概要	p15-48
財務の概要	p32-33, p58-61

これまでの事業報告書については、以下をご覧ください。

URL: <https://ef.kwansei.ac.jp/disclosure/report>



- 04 輝く自由
—関西学院の過去・現在・未来
- 06 総合学園が育む一貫教育
—理念は、人として結実する
- 08 トップ鼎談
- 11 財務担当理事メッセージ
- 12 建学の精神に基づく人間形成
—スクールモットー“Mastery for Service”の今日的意味

IIRF準拠の関西学院統合報告書

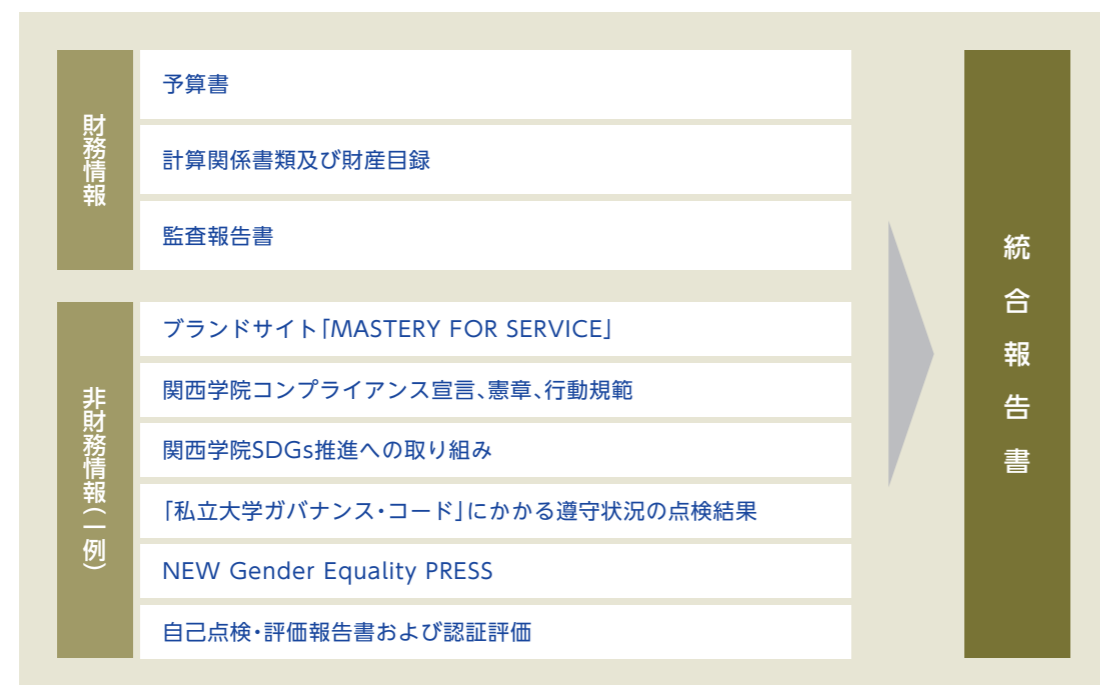
本統合報告書は、IIRFに忠実に準拠して作成されています。本統合報告書はまた、財務情報と非財務情報を融合して、関西学院が遂行すべきミッションや直面する課題を価値創造の視点から明らかにし、それらに対応するための戦略や組織体制を明らかにしています。本統合報告書におけるIIRFの指導原則・内容要素との関係は次のように整理されています。

	項目	内容	頁
指導原則	1. 戦略的フォーカスと将来志向	経営戦略と価値創造の将来像を中心に据えて説明する	16-36
	2. 情報のつながり(コネクティビティ)	財務・非財務、短期・長期など、情報同士の関係性を示す	2, 16-17, 32-33
	3. ステークホルダーとの関係性	企業が主要ステークホルダーとどう関わり、価値を共創しているかを示す	16-36, 64-65
	4. 重要性(マテリアリティ)	価値創造に影響する重要事項にフォーカスする	16-19
	5. 簡潔性	必要な情報を過不足なく、読みやすく提示する	2-65
	6. 信頼性と完全性	正確でバランスの取れた情報を提供し、信頼性を確保する	2-65
	7. 一貫性と比較可能性	時系列や他社との比較ができるよう、一貫した指標・形式で報告する	2, 16-61
内容要素	1. 組織概要と外部環境	学校法人の基本情報、活動領域、外部環境(人口、規制、社会課題など)	38-48, 56-57
	2. ガバナンス	経営陣の役割、意思決定プロセス、価値創造を支えるガバナンス体制	50-53
	3. ビジネスモデル	学校法人がどのように価値を創造・維持・提供しているかの仕組み	16-19
	4. リスクと機会	価値創造に影響する主要なリスクと機会、および対応方針	8-11
	5. 戦略と資源配分	中長期戦略、重点領域、資源配分の考え方	20-36
	6. 業績(パフォーマンス)	財務・非財務の成果、KPI、戦略の進捗	20-36, 58-61
	7. 見通し(アウトLOOK)	将来の見通し、課題、シナリオ、経営の考え方	4-14
	8. 基礎となる報告方針	報告範囲、重要性判断(マテリアリティ)、報告プロセス	H2,16-17

関西学院の情報へのアクセス

関西学院では、さまざまなツール・チャンネルを通じて情報開示を行っています。本統合報告書は学院全体の財務情報と非財務情報を価値創造の視点で統合する開示書類です。関西学院が発信・開示している情報は以下の通りです。全ての情報は学校法人関西学院、そして関西学院大学のウェブサイトからご覧いただけます。

開示情報について



輝く自由

— 関西学院の過去・現在・未来

1889年から続く挑戦の歴史

1889年、W.R.ランバスが神戸・原田の森に開いた関西学院は、教師5人、生徒19人から始まった小さな学び舎でした。しかし、その出発点には、知性と霊性の双方を重んじ、国境や立場の違いを越えて人に仕える人間を育てるといふ、大きな志がありました。ランバスの生涯を言い表す“World Citizen”の精神は、のちにC.J.L.ベーツが掲げたスクールモットー“Mastery for Service”へと受け継がれ、関西学院の軸となっていきます。1929年の上ヶ原移転は、単なる校地移転ではなく、大学昇格を見すえた飛躍でした。ヴォーリズが描いたキャンパスは、甲山へ伸びる軸線とスパニッシュ・ミッション・スタイルによって、開放性と品格を兼ね備えた学びの風景をかたちにしました。

戦後、関西学院は文学部・法学部・経済学部への再編を起点に、商学部、神学部、社会学部、理学部へと学びの領域を広げ、総合大学としての骨格を固めていきました。さらに1995年の神戸三田キャンパス開設以降は、総合政策・理工系分野の拡充に加え、国連ボランティア計画との協定に基づく学生派遣、日本で初めてとなる難民を対象とした推薦入学制度、聖和大学・千里国際学園との合併、国際学部開設、スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）採択などを通して、「世界市民」育成の理念を制度と実践の両面で具体化してきました。

1889



神戸の東郊・原田の森に神学部と普通学部を持つ関西学院を創立

1894

新月の校章を制定



1912

高等学部(文科・商科)を開設、後に第4代院長となるC.J.L.ベーツがスクールモットー“Mastery for Service”を提唱



1929

上ヶ原(現西宮市)に移転

1932

「大学令」により関西学院大学の設立認可、C.J.L.ベーツ院長が初代学長を兼務、大学予科開設

1933

校歌「空の翼」発表

1934

大学法文学部と商経学部開設

1946

大学の機構を改め、文学部、法学部、経済学部の3学部とする

1947

新学制により中学部開設

1948

新学制により大学、高等部開設

1951

商学部開設

1952

文学部神学科を独立させ神学部開設

1960

社会学部開設

1961

理学部開設

1995

総合政策学部を神戸三田キャンパスに開設

2001

大学院言語コミュニケーション文化研究科開設、理学部が神戸三田キャンパスに移転

2004

専門職大学院司法研究科(ロースクール)開設

2005

専門職大学院経営戦略研究科(経営戦略専攻・会計専門職専攻)開設

2006

国連難民高等弁務官駐日事務所との協定に基づき、日本で初めて難民を対象とする推薦入学制度設置

2008

人間福祉学部開設、初等部開設

2009

学校法人聖和大学と合併、教育学部を西宮聖和キャンパスに開設、合併により、聖和短期大学に名称変更、聖和幼稚園を設置

2010

国際学部開設、学校法人千里国際学園と合併、合併により、関西学院千里国際中等部・高等部に名称変更、大阪インターナショナルスクールを設置

2014

創立125周年、平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」採択

2016

聖和幼稚園を関西学院幼稚園に名称変更

2017

国連・外交プログラム/国連・外交コース開設

2019

西宮北口キャンパス開設

2021

神戸三田キャンパス再編、理学部、工学部、生命環境学部、建築学部新設

2024

聖和短期大学を関西学院短期大学に名称変更

2025

総合政策研究科国連システム政策専攻開設、関西学院幼稚園を幼保連携型認定こども園に移行

世界と地域に開かれた現在

今日の関西学院は、幼稚園から大学院までを擁する総合学園として、建学の精神をそれぞれの教育段階で具体化しています。世界市民の育成という理念は、留学や国連関連プログラム、難民高等教育プログラム、人権教育、インクルーシブ・コミュニティの取り組みへと広がり、キャンパスの内外で実践されています。創立期から受け継がれてきた「垣根を越える」視点は、地域社会との連携にも、国際社会との協働にも通底しています。関西学院の現在は、歴史の延長線上にあるだけでなく、理念を現代の課題に照らして捉え直し、それを具体的な実践として社会に展開していく営みそのものと言えます。2021年の神戸三田キャンパス再編、2025年の総合政策研究科国連システム政策専攻開設と、その歩みは今も続いています。



未来への約束

関西学院が2039年に見据えるのは、「Mastery for Service」を体現する世界市民」を育み、世界的課題の解決に挑む「強さと品位」を持った人間を世に送り出すことです。少子化、格差や対立の拡大、気候変動、AIの進展など、社会の前提が大きく揺らぐ時代だからこそ、専門性だけでも、善意だけでも足りません。学問を通じて自らを鍛え、他者と協働し、地域と世界に責任を果たす。その教育を、総合学園としての連続性と、境界を越える学びによってさらに進化させていくことが、関西学院の未来への約束です。



総合学園が育む一貫教育

— 理念は、人として結実する

関西学院における大学・大学院までの一貫教育とエコシステム

関西学院は幼稚園から大学・大学院まで9つの学校から成る総合学園です。総合学園は一貫教育を実現するための包括的な学校モデル（エコシステム）であり、一貫教育は総合学園が提供する教育体系の中核です。関西学院の一貫教育においては、全ての教育段階において建学の精神であるキリスト教主義教育に基づく全人教育を行っています。9校の教育理念は継承されて、人として結実しています。



関西学院が生んだ、無数の物語

文化 Culture



クラブ創設120周年記念フェスティバルで歌唱する関西学院グリーンクラブ。中学生、高等部生、大学生、同窓生が一堂に会しました。関西学院グリーンクラブは日本で最も長い歴史を持つ男声合唱団です。これまでに音楽家の山田耕柁をはじめ、経済界ではオリックス元会長の宮内義彦さんなど、各界に多くの卒業生を輩出しています。



2023年「この世の喜びよ」で第168回芥川賞を受賞した関西学院大学社会学部卒業生の井戸川射子さん。2024年にも文学部卒業生の松永K三蔵さんが芥川賞を受賞しました。古くは稲垣足穂をはじめ、多くの作家、小説家が関西学院から誕生しています。

スポーツ Sports



関西学院では、体育会活動を大学教育の一環として位置づけ、真の「Student-Athlete (学生アスリート)」の育成をめざし、一定の学業成績を修めることを試合・大会出場条件とする「Academic Eligibility for KG athletes」制度に則って学業とスポーツ活動との両立を実現しています。体育会42部が切磋琢磨して目標に向かって取り組んでおり、中でもアメリカンフットボール部FIGHTERSは、大学日本一を決める「甲子園ボウル」の出場回数、優勝回数ともに歴代最多を誇っています。



関西学院高等部野球部は、春夏通算13度の甲子園出場を誇り、2度の全国制覇を経験しています。直近では、2009年に70年ぶりとなる甲子園出場を果たし、初戦を突破する活躍を見せました。自主性を重んじる伝統と、部員一人ひとりの力を結集し「全員野球」を体現することで、次の甲子園出場をつかみ取ることをめざして日々練習に励んでいます。

社会貢献 Social contribution



2018年、西日本豪雨災害の被災地の一つ、岡山県倉敷市真備町でボランティア活動を行う関西学院大学の学生。発災直後から、被災地のために何かできないか、という声が多くからあがり、合計3回にわたり現地で活動を行うなど、継続的な支援に取り組みました。



国内外におけるゼロ・ウェイストの普及に貢献する実践者として、2019年の世界経済フォーラム年次総会(通称ダボス会議)で共同議長を担った坂野晶さん(法人評議員)。その後、循環型社会の実現に向けたさまざまな取り組みに従事され、産官学の要職を歴任されています。

関西学院の未来を託されて

社会や教育を取り巻く環境が大きく変化する中、関西学院もまた転換点に立っています。学校法人の経営を担う理事長、幼稚園からインターナショナルスクールまで、総合学園としての学院を統べる院長、そして最も規模の大きい高等教育を担う学長。それぞれ異なる立場にある三長は、現在の関西学院にどのような課題を見出し、いかにしてそれを克服しようとしているのか。本鼎談で、法人経営、学院、大学という三つの視座から、組織としての現在地を率直に見つめ、次代に向けた方途と可能性を探ります。

— 現在の関西学院の課題と、未来に向けた展望について、考えを聞かせてください。

荻野理事長 私は35年間、社会学部で教員をしてきましたが、その間、学院の動きを見てきました。今世紀に入ってから、組織として拡大してきましたが、これは状況の変化に応じる形で推し進めてきた側面があります。一方で、組織として内発的に変わっていくことが求められていると考えています。私は、今の関西学院を変えていくために、大きく三つの改革が必要だと思っています。

一つ目は組織改革です。組織が拡大しているにもかかわらず、長年続けてきた形のままで運営しようとする、そこに無理が生じます。各部署が本当に必要な業務に集中できる体制を整えることが重要です。また、部署間の関係性やネットワークをきちんと構築していくことも不可欠です。

二つ目は財政改革です。どうしても、学生生徒等納付金に依存した財政構造になっています。これ以外の収入を得る努力が必要ですが、まずは資産運用を積極的にを行います。他法人の取り組みも参考にしながら、学院にとって望ましい資産運用のあり方を検討していきます。すでに、26年度以降の運用については具体的な方策を決定し、進めていくことになっています。次に、寄付金収入の増加に力を入れます。そのために、寄付募集を積極的に推進する部署を新たに設けます。5年間で、現在の寄付金収入を倍増させることを目標にしています。キリスト教主義の学校にふさわしい、建学の精神に基づく寄付を積極的に募っていきたく考えています。もう一つ、スクラップアンドビルドの徹底による収支改善を図ります。現在、神戸市に新キャンパスを開設する構想がありますが、新しい取り組みを始める際には、必ず現状を整理し、やめるべきものをやめる勇気が求められます。

建学の精神、そしてその根底にあるキリスト教主義教育を、現代にどのように生かしていくかを考えながら、改革を進めていきます。



理事長 荻野 昌弘

他の学校と何が違うのか、その違いを具体的に打ち出せること、そしてそれを構成員が実感できることが重要です。



院長 中道 基夫

三つ目の改革は広報戦略です。関西学院には、興味深い取り組みや優れた成果が数多くありますが、それらを十分に外部へ発信できていません。どのような学校が求められているのか、どのようなイメージを築いていくべきなのかを具体的に考えながら、広報戦略を構築することが肝要です。

これらを含めた中長期的な取り組みを「KG Renaissance」と位置づけ、建学の精神、そしてその根底にあるキリスト教主義教育を、現代にどのように生かしていくかを考えながら、改革を進めていきます。

中道院長 広報戦略に関して言うと、その中核はブランディングだと思います。これまでは偏差値やランキングで選ばれていた面もあったかもしれませんが、偏差値が意味をなさなくなってきたときに、関西学院の教育の真価が問われます。他の学校と何が違うのか、その違いを具体的に打ち出せること、そしてそれを構成員が実感できていることが重要です。

関西学院は一定の知名度もありますが、もう一段階高めていく上で課題だと感じているのは、我々の独自性、つまり建学の精神やキリスト教主義教育をより強く意識し、教育の内実に反映させることです。伝統的に礼拝やキリスト教の授業を実施していますが、行事化していないかという懸念を持っています。また、それを大学までの一貫教育の中で展開できる強みが、十分に生かされていない危惧もあります。これらを克服するために、キリスト教主義教育と“Mastery for Service”を重ね合わせて発信し、なおかつ現代風に翻訳して建学の精神を表現することが必要です。幼稚園から大学まで、全ての構成員に現代的な分かりやすい言葉で語りかけることが、我々が他の学校と何が違うのか、ブランド価値は何なのか、という気づきにつながるはずで。

実際、“Mastery for Service”は、いわゆる倫理的リーダーが要請されるVUCAの時代にマッチしています。関西学

院のキリスト教主義教育が真に実装されることで「こういう社会をつくっていかう」と提案できる倫理的リーダーが養成されます。これこそが、サステナビリティや平和問題など、地球規模の課題解決に資する教育だと思います。

森学長 キリスト教主義教育は、大学においても大切な論点です。私たちは毎年約6,000人の入学者を迎えます。数で見れば関西学院の一貫教育を受けていない学生の方が多く、入学式で初めて大学宗教主事の「招きの言葉」を聞くわけですが、違和感を覚える人もいるでしょうし、関西学院に来たんだと意識する人もいるでしょう。このタイミングで、映像も交えて学院の歴史を知ってもらうなど、入学式を私たちのキリスト教主義教育に最初に触れる機会として工夫する余地はまだあると思います。実際には、入学後の各学部のチャペルアワーやキリスト教に委ねる部分は大きいですが、とにかく在籍中に学院が重んずる価値観を体感することが、院長のおっしゃる「実装」であり、一人ひとりの学生がそれに対してどのような考えを持って卒業するかが重要です。学長としても、学院の理念や歴史を伝える取り組みを広げたいと考えています。

荻野理事長 関西学院が神戸の原田の森に宣教師が作った学校であるということは非常に重要です。北米からやってきた宣教師は、日本という異質な社会の中でいかに宣教するかという問題に直面したことでしょ。遠藤周作の『沈黙』という小説がありますが、そこでは日本の中でキリスト教を広める不可能性が問題にされています。そこで、貧困や平和の問題に積極的に取り組むことが、広い意味での宣教や教育につながるのではないかとこの発想が根本にあったのでしょうか。そこから社会貢献、“Mastery for Service”へとつながっていくわけですね。関西学院のキリスト教主義教育は、単に信仰に基づくということではなく、多様性を認める寛容な社会をつくり、その中で困っている人を支援するという精神性がその本質だと考えています。

競合する他大学とも、課題を共有しながら、
お互いリスペクトすることが大切です。



もり やすとし
学長 森 康俊

この精神は受け継がれ、阪神・淡路大震災でのボランティア活動が今日まで継続しており、奥能登の支援にも積極的に取り組み、輪島の朝市を学院内で開催するなどの取り組みも行っています。

国際性も関西学院のブランド価値の一つです。創立当初から世界全体が視野に入っており、その中にある個、あるいは人格を考えるという視点があります。これは宣教師たちによって育まれてきたものだと思いますが、国という境界を越えていく発想が根付いています。留学生の受け入れを含め、そうした視点を尊重しながら、さまざまな形で「実装」していくことが肝要だと思います。

森学長 三つの改革の中にスクラップアンドビルドの話がありましたが、大学では、何か新しいことを始めるときに、その仕舞い方を考えないことが多いと感じています。この10年間は、スーパーグローバル大学創成支援事業の補助金をいただいていたこともあり、中期計画の中で大学執行部から各学部に「こういうプログラムを作ってほしい」という依頼が続いていました。関西学院には、伝統的に学生も教員も「ゆっくり物事を考える」という文化がありますが、この10年間で、科目も大幅に増え、特に1年生の時間割はきつい状態になっているのではないのでしょうか。これは大学全体で考えるべき課題です。2026年度からは時間割と学年暦が見直されましたので、少しでも物事をゆっくり考える時間を持ってもらいたいと思っています。

本学は14学部14研究科があり、それぞれの学部には教授会があります。理念として学部の自治があり、それが重なって大学の自治となり、学術研究を支えている側面があります。一方で、国から年間40～50億円程度の補助金を受けており、その枠組みの中で対応しなければならないことも多数あります。この、学部や大学の自律性・独自性と全体最適とのバランスをどう取っていくのかも大きな課題と言えるでしょう。私がいつも心に留めているのは、他大学との関係です。建学の精神は異なりますが、競合する他大学とも課題を共有しながら互いの大学をリスペクトすることが大切です。学生たちも、勉強やスポーツを通じて関わる中で、他大学とともに関西学院は成り立っていると実感できる機会があります。そうした関係を意識しながら、関西学院の独自性を、大学4年間でしっかり体感してもらうことが大切です。

最後に少子化についても触れておきたいと思います。一般的には大学経営にとって不安要因だと捉えられがちですが、私はこれを絶対的なピンチではなく、努力によってチャンスに変えられるものと認識しています。少子化を気にして弥縫策で切り抜けようとするのではなく、学術的に新しい分野にもチャレンジしていくことが重要だと思います。神戸市に開設予定の新キャンパス構想も含め、150周年に向けて、法人・学院・大学が連携し、次の一手を打てる場所まで来ています。

関西学院の価値を伝えるステージが 進化しました



常任理事(財務担当)
財務部長 おおてら まさふみ
大寺 将史

少子化の進行に加え、近年の急激な物価上昇や人件費の高騰、さらにはAIをはじめとする情報化の進展など、学校法人を取り巻く環境はこれまでにない速さで変化しています。こうした外部環境の変化は、教育・研究活動の質を維持・向上させるために、従来の発想や事業構造を見直す必要性を一層高めています。関西学院は、幼稚園から大学・大学院までを擁する総合学園として、創立以来、キリスト教主義に基づく教育・研究を一貫して実践してきました。

こうした実践を継続的に支え運営していくためには、安定した財政基盤が欠かせません。これまで関西学院は、学生生徒等納付金に依存した収入構造のもとで事業を重ねてきました。しかし、少子化が加速する現在、従来の考え方や戦略だけでは十分に対応できません。学生生徒等納付金の安定確保が最も重要であることに変わりはありませんが、関西学院の理念や教育・研究に共感してくださる皆さまとのコミュニケーションを大切にして、リスクに十分配慮した効率的な資産運用による収入や寄付を着実に伸ばし、収入構造の多様化を進めることが大切だと考えています。

財政状況の詳細と関西学院が取り組んできた事業の内容はこれまでも、事業報告書を活用して多くのステークホルダーに情報提供してきました。私立学校法に基づく事業報告書は、財務書類だけでは伝わらない学校法人の実態を、誰にでも理解できる形で説明し、透明性と信頼性を確保することを目的に作成されています。一方で、国立大学法人では東京大学の取り組みを嚆矢に統合報告書を作成するケースが増えており、私立大学を運営する学校法人にも広がりを見せています。東京証券取引所(東証)上場企業のうち、統合報告書を作成している企業は、全体の約30%を超えていると言われています。財務情報と非財務情報とを単に融合して報告媒体とするのではなく、財務資源と財務資源以外の資源がどのように融合して、新たな価値を創造しているのかを説明する媒体が統合報告書です。国際統合報告評議会(IIRC)が国際統合報告フレームワーク(IIRF)を策定した2013年以降、国内外の多くの企業・病院・大学等の機関が、統合報告書を作成しています。IIRFに準拠して作成された統合報告書であれば、他の組織との比較が容易になります。

関西学院は2026年から、事業報告書を兼ねて、統合報告書を発行することにいたしました。統合報告書の有用性は財務情報と非財務情報を価値創造の観点から統合し、関西学院の価値創造力や価値共創力を未来志向で示せることにあります。また、ステークホルダーとの対話やリスクと機会の可視化に強い効果があります。関西学院の統合報告書は、幼稚園から大学・大学院に至る総合学園全体を対象としている点で、日本で唯一の総合学園としての統合報告書となります。

建学の精神に基づく人間形成

— スクールモットー“Mastery for Service”の今日的意味

人間の尊厳を守り、公共の利益に資する「世界市民」を育む

1889年の創立以来、関西学院が守り続けてきた建学の精神、それを具現化したスクールモットー“Mastery for Service”。この精神は、単なる伝統の継承にとどまらず、AIの急速な普及や社会の分断が進む現代において、かつてない重要性を帯びています。関西学院のキリスト教主義教育を「知性と宗教性・霊性の統合」と捉え直し、幼稚園から大学までの一貫教育を通じて、いかに人間の尊厳を守り、公共の利益に資する「世界市民」を育成していくのかを、歴史的背景から今日的使命までの連続性の中で示します。効率や数値が優先されやすい時代だからこそ、私たちは関西学院の教育の「魂」に立ち返り、未来への責任としての人間形成を追求しています。

建学の精神と “Mastery for Service”

関西学院の歩みは、1889年、アメリカ南メソヂスト監督教会の宣教師W.R.ランパスが、国際港として開かれた神戸の地に種を蒔いたことに始まります。当時、近代化を急ぐ日本において教育は、国益や私益を拡大するための「手段」として理解されることが多い時代でした。しかしながらランパス宣教師は、教育や学問を自己目的化せず、キリスト教主義に基づき「人格と実力を社会の共通の利益と平和のために用いる人物」を育成することを、関西学院設立の真の目的として掲げました。

その建学の精神を明確に示すのが、関西学院憲法第二款の次の文言です。

「本学院ノ目的ハ、基督教ノ伝道ニ従事セントスル者ヲ養成シ、且ツ基督教ノ主義ニ拠リテ日本青年ニ知徳兼備ノ教育ヲ授クルニアリ
(The object of this institution is the training of chosen young men for the Christian Ministry, and the intellectual and religious culture of Japanese youth in accordance with the principles of Christianity.)」

そして、この創立者の志を時代を越えて通用する教育理念へと昇華させたのが、第4代院長C.J.L.ベーツによって提唱されたスクールモットー“Mastery for Service”です。「奉仕のための練達」と訳されるこの言葉は、関西学院のあらゆる教育段階に流れる「魂」として重みを持ち、同窓の間でも愛され、活動や生き方を方向づける言葉として息づいています。

「Mastery(練達)」とは、自己を磨き、高い知性や専門技能を獲得することを指します。しかしそれは、独善的な成功のためではなく、常に「Service(他者や社会への貢献)」へと方向づけられていなければなりません。さらに“Mastery”は、自身の欲望や他者の評価に隷属するのではなく、自らの生を主体的に引き受けるという意味で、自分自身のMaster(主人)となることを意味しています。その主体性は、「自分は神に愛された存在である」という真理と、そこから生まれる自由で裏打ちされています。ゆえに人は、学びを通して得た力と自由を携えて、隣人と社会に仕えるServant(奉仕者)として世界に遣わされるという意識を醸成する点に、“Mastery for Service”の核心があります。

このキリスト教に基づいた自律的・利他的な精神こそが、関西学院のアイデンティティの核であり、統合報告書において私たちが提示すべき「価値創造」の起点となります。



関西学院創立者
W.R.ランパス



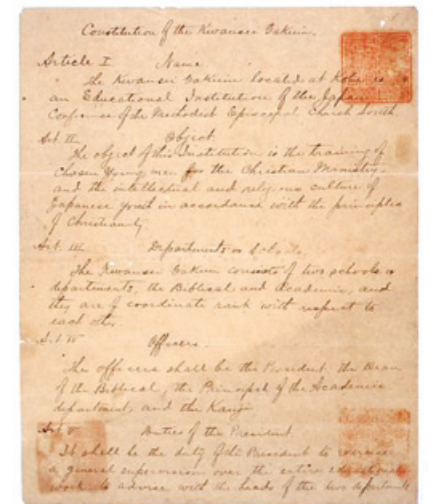
第4代院長
C.J.L.ベーツ

一貫教育において貫かれる キリスト教主義教育

関西学院は現在、約3万人の園児・児童・生徒・学生を擁する総合学園です。その一貫教育の真髄は、創立以来の関西学院憲法にある「知徳兼備の教育」を、幼児期から成人期に至るまで一貫した「人間形成の物語」として提供することにあります。初等・中等教育から高等教育へとつながる連続性の中で、学生は「自分は何者なのか」「なぜ学ぶのか」「誰と共に生きるのか」という問いを、人生の基盤として反復し、内面化していきます。

関西学院が掲げる「キリスト教主義教育」とは、特定の宗教への入信を強いるものではなく、「キリスト教の精神・価値観に根ざした教育実践」を意味します。ここで最も重要視されるのは、「人間一人ひとりが神の像に従って創造され、かけがえのない尊厳を有する」という洞察です。この洞察を実質化するためには、知性が単なる知識の蓄積や効率的な情報処理能力(Intellectual culture)にとどまらず、他者の痛みに感応し、自分自身の根源、聖なるものに心を開く宗教性・霊性(Religious culture)と結びつく必要があります。知性のみでは冷たい独善に陥り、霊性のみでは社会的課題へ応答する実践力を欠いてしまいます。両者が結びつくとき、人は自己の限界を認めつつ、自由で責任ある判断を下せる「全人」へと成長します。ここに関西学院の全人教育の特色があります。

その教育実践の象徴が、学内の中心に位置づけられる礼拝やチャペルです。礼拝は、多忙な日常や情報の氾濫から一度距離を取り、沈黙のうちに自己の尊厳を回復し、他者を隣人として受け止め直す公共的な場です。聖書の言葉、教科を超えて語られる教師・講師の言葉、隣人の声、そして自らの魂の声に耳を澄ませることを通して、自己閉塞を破り、他者に対して自らを開き、対話と共生へと向かう力が育まれていきます。



関西学院憲法(英文)

今日的意味:

AI時代における「世界市民」の養成と サステナビリティへの貢献

現代社会は、少子化、社会の分断、そしてAIの急速な普及という未曾有の転換点に直面しています。教育が「効率化」や「最適化」の手段として消費されやすい時代において、関西学院はあえて建学の精神に立ち返り、学びを人間形成の場へと呼び戻すことに挑戦していきます。

AIが答えを瞬時に提示する時代に、教育に求められるのは技術の否定ではなく、技術と共存しつつ人間性を守り抜くための「内的な羅針盤」です。私たちがめざす「世界市民」とは、単に国境を越えて活躍する人ではなく、世界のどこかで苦しむ他者を自分のこととして捉える「共苦と共喜(連帯)」の感受性を備えた人です。この連帯こそが、サステナビリティ(持続可能性)の実現に不可欠な倫理的基盤となります。

聖書の「一つの部分が苦しめば、すべての部分が共に苦しみ、一つの部分が尊ばれば、すべての部分が共に喜ぶのです」(1コリント12:26)という教えは、環境破壊や格差が拡大する地球社会において切実なメッセージです。自分の快適さのみを追うのではなく、地球規模の課題を自らの課題として引き受け、解決に向けて行動するリーダーシップ。それは技術革新だけでは達成しえない霊的課題であり、関西学院の教育が涵養する「人生のミッション」そのものです。

加えて、教育・研究・社会連携の循環を通して、環境・人権・平和といった課題に対する学際的学びと実践知を強化していきます。学内外の対話(ステークホルダー・エンゲージメント)を通して、教育をいかに社会的価値へ接続するかが重要です。理念を掲げるだけでなく、実装と検証を伴う「価値創造のプロセス」を示してこそ、“Mastery for Service”は現代的な説得力を持ちます。

また、キリスト教主義に基づく一貫教育の中で培われる学びは、不透明な時代を生き抜くレジリエンス(回復力)を育みます。即時の解決策が見つからないときにも、問いを抱えたまま希望を失わずに歩み続ける力。こうした知性と霊性の強さを兼ね備えた人物を世に送り出すことこそ、現代社会に対する関西学院の最大の貢献です。私たちはこれからも“Mastery for Service”を体現し、複雑な世界に耐え、対話し、平和の実現に奉仕できる「世界市民」を育て続けてまいります。



関西学院 院長 中道 基夫

Strategy

価値創造の戦略

- 16 関西学院の価値創造プロセス
- 18 将来構想と中期計画
—Kwansei Grand Challenge 2039

学術資本

- 20 優れた研究力を育む私立大学への進化
- 22 学術資本の循環に向けた取り組み
- 23 研究成果から産学連携、
そして社会実装へ

施設資本

- 24 キャンパスの中心から、
学びと交流による新しい価値の創出
- 25 交わりを価値へ転換する共創拠点の進化

人的資本

- 26 人的資本マネジメントの基本方針

社会・関係資本

- 28 卒業生の言葉が紡ぐ、関西学院の精神
- 30 インクルーシブ・コミュニティの構築

財務資本

- 32 Mastery for Serviceを支える持続的基盤

自然資本

- 34 自然とキリスト教主義教育による
豊かな人間形成
- 36 多様なサステナビリティ推進の取り組み

関西学院の価値創造プロセス

学校法人における価値創造の考え方

国際統合報告フレームワーク(International Integrated Reporting Framework: IIRF)で示される「オクトパスモデル」は、どのように価値を創造し、社会へ提供し、再び資本として循環させるかを「タコの形」で表した価値創造プロセスの図解モデルです。このモデルは、多くの日本企業の統合報告書において最もよく使われるフレームワークの一つです。オクトパスモデルでは、6つの資本(インプット)、ビジネスモデル(事業活動)、アウトプット(製品・サービス等)、社会にもたらすアウトカム(価値・影響)が説明され、6つの資本が循環して価値を創造するサイクルが示されています。

一方で、関西学院の価値創造は、企業の利益追求とは異なる考え方で整理する必要があります。関西学院は、教育機関としての公共性を持ちながら、研究や地域貢献についても社会の変化に応じて新しい価値を生み出しています。これらの価値は必ずしも定量化されず、増減だけで見ることできません。このような、公共性の高い非営利組織である学校法人の特性に鑑みて、IIRFのオクトパスモデルに準拠した関西学院の価値創造プロセスが構築されています。

6つの資本

下表に示した関西学院における6つの資本の指標は、それぞれの代表的な例として挙げたものです。また、6つの資本は単独で価値を創造するものではなく、相互に補完しながら価値を共創しています。たとえば、関西学院の教育によって学生のスキルや創造性(人的資本)が向上することで、社会に新しい技術やブランド価値(学術資本)が生み出されています。関西学院が地域社会との信頼関係(社会・関係資本)をさらに強化することで、安定的な受験生の確保やブランド価値の向上につながります(財務資本)。なお、6つの資本のうち製造企業の統合報告で一般的な「製造資本」と「知的資本」は、学校法人に馴染む表現として「施設資本」と「学術資本」に置き換えています。

財務資本	総資産:204,434百万円 事業活動収入:50,077百万円
施設資本	8キャンパス/土地面積計1,935,863㎡
人的資本	教員2,887名/職員1,807名/学生等29,560名
社会・関係資本	国際交流に関する協定大学・機関数324 同窓会支部:国内89・海外29
学術資本	14学部14研究科 図書2,913,361冊/特許425件
自然資本	教育・研究に活用しているキャンプ場2件/ヒュッテ2件

※人的資本は2026年5月1日時点、その他は2026年3月31日時点



キリスト教主義に基づく全人教育



将来構想と中期計画

— Kwansei Grand Challenge 2039

関西学院では、創立150周年を迎える2039年の未来予測や内部・外部環境分析を踏まえ、将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039(KGC2039)」を2018年に策定しました。構想を具体化するため現在は、中期計画の下で取り組みを推進しています。バックキャストによって構造化されたKGC2039と、それに基づく中期計画の全体像は以下の通りです。



超長期ビジョン

関西学院では、創立150周年を迎える2039年に向けてありたい姿・あるべき姿を9つの超長期ビジョンとして設定しました。また、各超長期ビジョンについて、10年間の基本方針を長期戦略として定めています。

教育理念 世界的課題の解決に挑む、 「強さと品位」を持った人間を育てる	学士課程教育 社会や世界に貢献して 「真に豊かな人生」を送るための基盤を創る	大学院教育 研究者と、社会から求められる 高度職業人を輩出する
研究 競争的環境により、 「世界トップレベルの研究」を創り出す	総合学園と一貫教育 建学の精神を共有し、 幹の太い総合学園を実現する	産官学連携 産官学の連携強化により 教育・研究のブランドを高める
国際化 伝統ある「国際性」を 卓越したレベルに進化させる	学校経営 ガバナンス改革を進め、 総合的なマネジメントを実現する	DX (Digital Transformation) デジタル技術を用いて 教育・研究の質を高め、業務・サービスを変革する

長期戦略

学士課程教育

- 学修成果を把握・評価する仕組みの構築
- 教育の長期的成果の検証
- キャリア形成支援の充実
- カリキュラムの基本構造の改革
- アントレプレナーシップ教育の推進
- 教育プログラムの改革・分野再編の推進
- 国際化の推進

- 国連・国際機関との連携強化
- 正課外教育の推進
- 教員個人・組織の教育力向上
- 対面的なコミュニケーションの促進
- 学修支援の充実
- 学生生活支援の充実

大学院教育

- 研究者の輩出
- 理系研究室の充実

研究

- 個別研究の活性化
- 研究ブランドの確立

総合学園と一貫教育

- 特長ある一貫教育の創出
- 関西学院のアイデンティティ共有

共通テーマ

国際化

DX (Digital Transformation)

産官学連携

学校経営

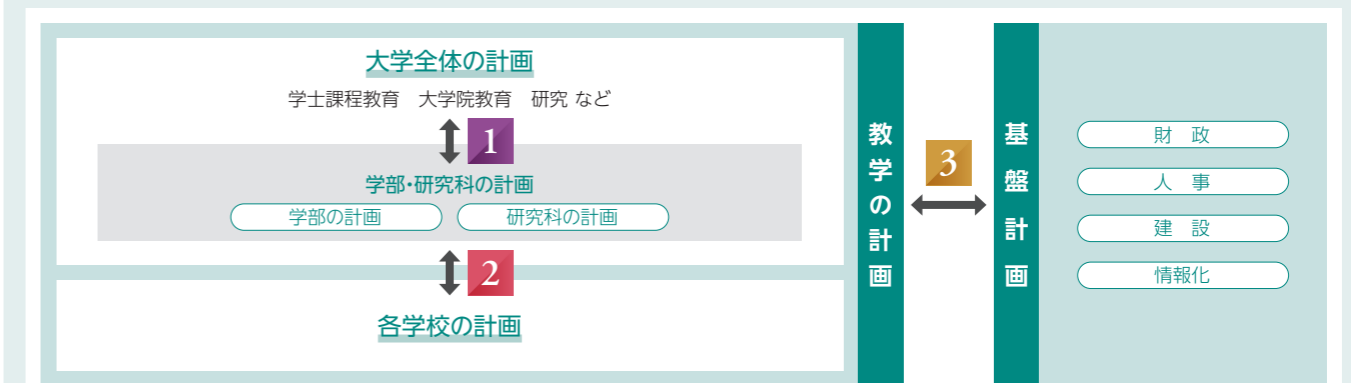
- 【財政】 積極的な投資と強固な財政基盤の確立
新規事業の財源確保
- 【人事】 人事政策の確立
- 【建設】 施設建設・設備整備計画
- 【情報化】 情報化計画(2024-2032)

- 【マネジメント】 Evidence-Based Managementの推進
内部質保証の確立

- 【その他】 ブランドの構築/学生規模/卒業生との連携/
サステナビリティの推進/デジタル・ライブラリーの構築

中期計画の構造

中期計画 = 学院全体の経営計画



三つの融合

1 大学全体と各学部・研究科

大学全体と各学部・研究科が連携しながら、中期計画で策定された取り組みを進めることで、戦略的な計画と教育の質保証の2つの側面を同時に実現しています。

2 大学と学院内各学校

大学と大学以外の各学校の取り組みを連動させることで、総合学園である学院全体としての教育・研究力の向上を実現しています。

3 経営と教学

経営資源系の計画を基盤計画として可視化し、教学計画と連動させることで、実効性のある施策の推進を可能にしています。

優れた研究力を育む私立大学への進化

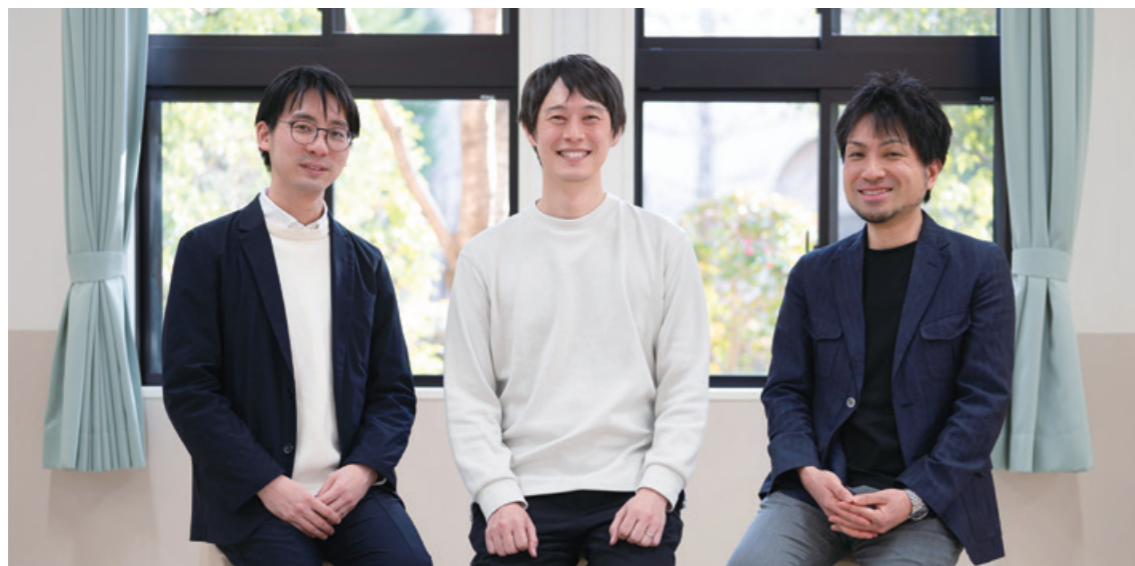
既存の枠組みにとらわれない自由かつ挑戦的な研究は、社会全体の变革を促す重要な原動力として、いま改めて期待が高まっています。国は若手研究者の独創的な発想を長期間(原則7年)にわたり支援する「創発的研究支援事業」を設け、卓越した研究の芽を育む体制を強化しています。同事業は採択率が1割前後と極めて厳しく、独創性、学際性、挑戦性が高度に求められます。関西学院大学からは革新的かつ学際的な3件の研究課題が採択されました。(2026年3月31日時点)これらの研究は、将来の学術的発展のみならず、社会的価値の創出にも寄与するものとして、大きな期待が寄せられています。

「創発的研究支援事業」若手研究者クロストーク

クロストーク記事



発見の先には何がある？ 分からないから研究はおもしろい！



左から三宅 崇仁准教授・村上 慧教授・佐藤 浩平准教授

©WAVE LTD.

クロストーク登壇者プロフィール



佐藤 浩平

理学部 化学科
准教授

専門は超分子化学、生体関連化学。幅広い好奇心を武器に、目標は生物のように代謝したり増えたりする人工物を作り出すこと。



インタビュー記事

物質から生命へ。尽きぬ興味で進む化学研究の最前線



村上 慧

理学部 化学科
教授

専門は触媒反応、有機合成。分子の化学反応の中でも、特に医薬品や農業に多く含まれる窒素原子に注目し、新しい性質をもつ分子の創出を試みている。



インタビュー記事

新たな分子で社会貢献を。化学の力で未来は変わる！



三宅 崇仁

生命環境学部 生命医科学科
准教授

専門は神経科学、温度生物学。現在はヒトに備わる生化学反応の制御に着目し、温度(体温)が生体にとって必要な理由の解明に挑んでいる。



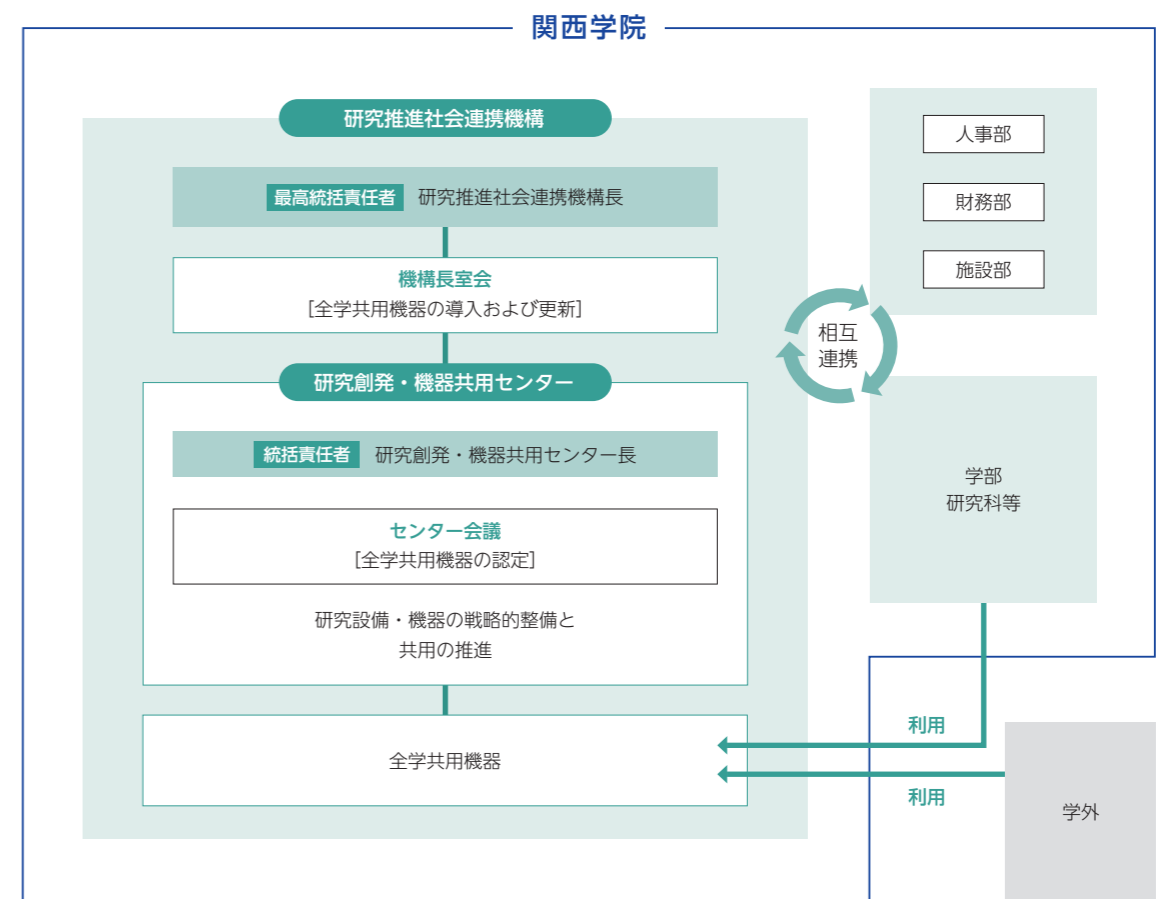
インタビュー記事

何億年の進化の先にある今。ヒトの体温の謎に挑む

研究設備・機器の共用化

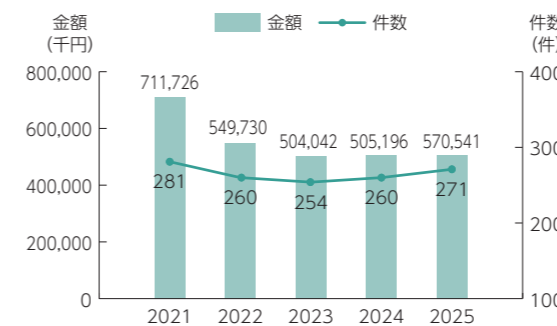
研究設備・機器を経営資源と捉え、戦略的な整備と共用の推進によって研究環境を高度化し、優れた研究力を持つ私立大学として進化するため、関西学院大学では2026年度から「研究創発・機器共用センター」を設置します。当センターは、学部・研究科等との連携を通じて、研究設備・機器の管理・運用を統括します。

研究基盤として重要かつ汎用性が高い設備・機器を段階的に共用化し、センターが共用リストの公開、予約システムの整備、保守・管理、場所の確保等を行います。また、技術職員による研究支援や利用サポート等も今後予定しています。

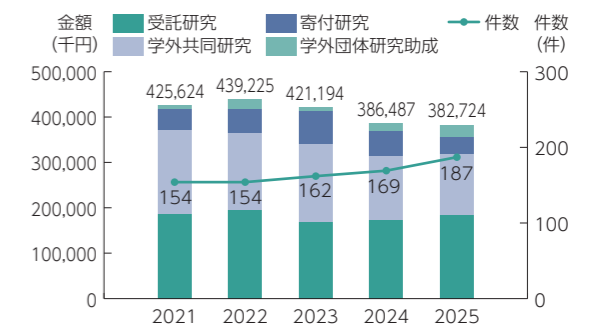


外部資金獲得状況の推移

科学研究費助成事業の採択金額・件数



科学研究費助成事業以外の外部資金獲得金額・件数



学術資本の循環に向けた取り組み

関西学院大学研究推進社会連携機構では、大学において創出された知を社会に還元し、新たな価値を創出することを目的として、知的財産権の確保を起点とした産官学連携の推進と、大学発スタートアップ・ベンチャーの創出支援に取り組んでいます。また、社会との共創・協働の過程で生じる諸リスクに対応するための各種マネジメント制度の整備を通じて、関係するアクターが安心して研究活動および社会実装に取り組むことのできる環境の構築にも注力しています。

1 知的財産権の確保・活用および戦略の策定

本学で創出された知を特許権等としての確に保護するとともに、その活用を通じて競争的研究費の獲得、技術移転、スタートアップ創出へとつなげています。あわせて、独立行政法人 工業所有権情報・研修館(INPIT)をはじめとする外部機関と協働し、知的財産の発掘および活用戦略の策定を行っています。

2 産官学連携の推進

本学と企業等の学外機関が連携して研究開発を推進し、研究成果を製品・サービスとして社会に実装することをめざす取り組みです。受託研究や学外共同研究等の各種制度を整備するとともに、多様な学外機関との共創・協働活動を継続的に展開しています。

3 スタートアップ・ベンチャーの創出支援

本学の研究成果を基盤としたスタートアップ・ベンチャーの創出に向け、アイデア段階から起業に至るまでの各フェーズにおいて伴走型の支援を実施しています。特に初期フェーズにおいては、学内の起業支援人員に加え、CxO候補を早期に配置することにより、チームビルディングを推進しています。これにより、研究シーズのブラッシュアップ、知的財産・資金戦略の策定、ビジネスプランの構築を一体的に進め、起業に向けた課題および実現までの道筋を明確化しています。

4 産学連携・スタートアップ創出におけるリスクマネジメント

社会との共創・協働に伴い生じる多様なリスクに対応するため、本学では研究倫理審査、利益相反マネジメント、安全保障輸出管理等の制度を整備し、各プレイヤーが安心して活動できる環境づくりを進めています。近年、研究活動の国際化およびオープン化が進展する中で、研究インテグリティの確保が一層重要となっています。これらの課題に対しても、既存の仕組みを活かしつつ、リスク管理体制の強化を図っていきます。



研究成果を基礎とした大学発スタートアップ創出をめざして「起業のためのチームビルディング」イベントの開催

研究成果から産学連携、そして社会実装へ

産学連携が切り拓くグリーン・イノベーション

学校法人関西学院は、大学に蓄積された研究成果を社会へと還元することを重要な使命と位置づけ、産学連携を通じた社会実装を積極的に推進しています。その象徴的な取り組みが、2023年に豊田通商株式会社との共同出資により設立された半導体ウエハー製造プロセスに関する研究開発会社であるQureDA Research株式会社です。同社は、大学内で創出された研究成果を産業界と結びつけ、事業化・社会実装へとつなげる取り組みを着実に前進させています。



QureDA Research誕生の原点は、2000年初頭に始まった関西学院大学工学部の金子忠昭教授によるSiC(炭化ケイ素)パワー半導体材料の基礎研究にあります。金子教授は、長年にわたりSiC結晶の特性解明や製造プロセスの高度化に取り組み、次世代パワー半導体技術の礎となる研究成果を積み重ねてきました。こうした継続的な研究の蓄積が、技術の成熟と社会的ニーズの高まりを背景に、現在の産学連携や事業化の基盤となっています。



教育・研究から産学連携、そして社会実装へ (SiCパワー半導体材料研究の現場)

SiCパワー半導体は、従来材料と比べて電力損失を大幅に低減できることから、電気自動車をはじめとする次世代モビリティ分野において不可欠な基盤技術とされています。さらに近年では、膨大な電力消費が課題となるデータセンター分野でも、その高効率性が注目を集めており、脱炭素社会の実現や社会全体のエネルギー最適化に貢献する技術として期待が高まっています。

関西学院は、こうした一連の研究開発と産学連携の取り組みを、2017年より理事会指定「グリーンモビリティ材料開発プロジェクト(G3MTプロジェクト)」に位置づけ、組織的・継続的に推進してきました。本プロジェクトは、学院のスクール・モットーである「Mastery for Service」の理念を、社会課題の解決に資する研究活動を通じて具体化する取り組みであるとともに、環境保護と経済成長の両立をめざすGX(グリーントランスフォーメーション)やSDGsの達成にも貢献しています。

大学発の研究成果を産業界と結びつけ、社会的価値へと昇華させるQureDA Researchの取り組みは、本学の社会貢献に対する姿勢を端的に示すものです。関西学院は今後も、産学連携を通じた新たな価値創造を牽引し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



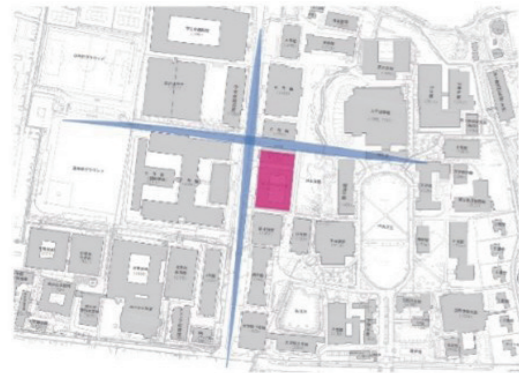
産学連携を牽引する大学・企業のキーパーソン (中央) 関西学院大学金子忠昭教授(兼QureDA Research CTO)、(左) QureDA Research生田雅史社長、(右) 三原啓司COO

キャンパスの中心から、 学びと交流による新しい価値の創出

2028年9月の供用開始をめざし、西宮上ヶ原キャンパスの中央でもあるメイン通りに面した象徴的な場所に、本学の価値と未来を形にする新たな学生活動拠点(新学生サービスセンター(仮称))の建設を進めています。キャンパスの中心から、新たな出会いの可能性を創造し、その魅力を次世代へとつないでいきます。

1 キャンパスの新たな象徴となる空間の創造

本計画は、西宮上ヶ原キャンパスの中心地に学生活動の拠点施設を整備し、本学を象徴する「時計台を含む中央芝生エリア」と並ぶキャンパスの新たな象徴となる空間を形成することで、キャンパス全体の価値をさらに高めます。また、「緑と建物が調和したキャンパス景観」を最大限に活かした設計を行い、庭園と建物を一体的に整備することで、本学の資産である景観を未来へと継承し、本学を象徴する空間を実現します。



2 多様な活動が「見える」拠点へ

新棟は延床面積が約11,000㎡、地下1階、地上4階建てで、食堂(約1,200席)や学生ラウンジ(約1,000席)等を設ける予定です。また、この集客力を活かして留学生交流、キャリア支援、起業家育成、ボランティア活動などの拠点とします。学生の自由な発想による企画の実現を教職員が後押しすることで、学生が互いに刺激し合い、共に創り上げる「共創」の場を提供する予定です。建物内外には、これらのイベントを行うスペースや気軽に見聞きできるショーケースのような空間を配置し、学部等の垣根を越えて、学生や活動が自然につながる環境を整備します。



3 学生の多様な「居場所」

屋外・半屋外空間を積極的に活用し、学修、交流、休息が緩やかにつながる「心地よい居場所」を創出します。また、学生一人ひとりの多様な過ごし方やニーズに応え、キャンパスに長く滞在したくなる環境を整えることで、学生生活の質を高めます。



交わりを価値へ転換する共創拠点の進化

2025年4月に、神戸三田キャンパスの近接地に「Co-Creation Village (C-ビレッジ)」を開設しました。C-ビレッジには、起業を志す人を産学官民の連携によって支援するインキュベーション施設「Spark Base」、全国から集まる学生の居住拠点となるKSC初の学生寮「創新寮 Genesis Dorm」、そして学生をはじめ地域の方も利用できる24時間365日利用可能なフィットネスジム「FIT365」が入居しています。

Spark Baseの特徴:多様なアクターの交流

C-ビレッジの目玉の一つであるSpark Baseは、起業家の育成、研究成果の社会実装、地域課題の解決を目的とするインキュベーション施設です。学生・教職員だけでなく、自治体、企業、地域住民も利用可能な拠点として設計され、多様なアクターが交わることで「挑戦と共創のコミュニティ」を形成しています。



Spark Baseと共創コミュニティ

Spark Baseの運営において、隣接する創新寮との連携で新たな価値が創出されています。寮生との接点を活かし、日常の利用と挑戦機会を結びつける仕組みを模索しています。また、アントレプレナーシップの習得段階に応じたプログラム体系の再構築により、初心者から実践者までを一貫して支援する体制を強化していきます。多様な実践型プログラムを積み重ねてきた実績と、修了生・同窓生とのネットワークは、挑戦を継続するための支えとなっており、本施設の大きな強みです。コミュニティマネージャーによる伴走支援と、偶発的な出会いを生む空間設計により「共創のコミュニティ」が日常的に機能しています。兵庫県・三田市との連携協力協定に基づく地域ネットワークもまた、研究成果や挑戦を地域社会へとつなぐ重要な基盤となっています。



共創拠点としての価値創造

Spark Baseは、起業支援機能にとどまらず、多様な人々が集い、刺激を受けながら新たな価値を創出する拠点です。学生にとっては、やってみたいことが明確でなくとも第一歩を踏み出す場となり、学びと経験を重ねる中で、それぞれの挑戦が実現に向けて動き出す場がSpark Baseです。Spark Baseという施設資本の存在は、多様なアクターの交流や共創コミュニティの創出を通じて、多くの社会的価値を創造しています。

人的資本マネジメントの基本方針

将来構想を支える職員の能力開発や構成員の健康管理

関西学院による価値創造を支える人的資本は、学術資本や社会・関係資本に直接関係する教員だけでなく、職員や学生・生徒・児童等から構成されています。関西学院では、職員の能力開発(Staff Development)のほか、構成員の健康管理にも注力しています。

1 人的資本としての職員組織の位置づけ

関西学院における職員は、教育・研究活動を支援する管理部門としての役割にとどまらず、経営の持続性と発展を支える重要な人的資本です。学生支援、教育研究環境の整備、財務・人事・総務機能の安定的運営、さらにはガバナンスや社会連携、DXの推進、諸学校の運営など、学院のあらゆる活動を職員組織の専門的な知識と経験によって支えています。

関西学院は複数キャンパスを有する総合学園として、多様な学校・学部・研究科を展開しており、加えて神戸市に新キャンパスの開設を予定しています。こうした中長期的な将来構想を着実に実現していくためには、組織としての対応力、変化への適応力、部門間・教職員間の連携力を備えた職員組織の存在が不可欠だと考えています。

職員一人ひとりが有する能力や経験、蓄積された組織としての知の総和を「学院の価値創造を支える資本」として捉え、計画的かつ継続的な人的資本マネジメントを通じて、教育・研究・社会的使命の遂行を支える基盤強化に取り組んでいます。

また、関西学院では、建学の精神と理念に基づき、多くの職員が関与して共有すべき価値観・行動指針を定めました。これらをも人的資本マネジメントの根幹に位置づけ、各種制度設計や運用に反映しています。



職員が共有すべき価値観・行動指針 (Values&Attitudes)

2 採用・配置・育成の取り組み

(1) 採用

本学の将来構想を見据え、業務遂行に必要な基礎的能力に加えて変化への対応力、協働意識、主体性を備えた職員の確保を重視しています。新卒採用、キャリア採用により、専門性や多様な経験を有する職員の充実を図っています。

(2) 配置

職員の能力や経験、キャリア形成の視点を踏まえた適材適所の配置を基本原則とし、計画的なローテーションを通じて、業務の属人化防止や組織全体としての対応力向上に努めています。また、複数キャンパスを有する関西学院ならではの特性を踏まえ、キャンパス間・部門間の連携を促進する人員配置にも配慮しています。

(3) Staff Development

日常業務を通じたスキル修得に加え、資格別研修や職位別研修等を組み合わせ、職員の専門性やマネジメント能力等の向上を支援しています。将来の管理・運営を担う人材の育成や、建学の精神を深く学ぶ機会の提供や、国際化への対応など新たな課題への対応力強化にも継続的に取り組んでいます。

取り組みの一例として、関西学院では、職員の外部組織への出向を積極的に行っています。これまで文部科学省、日本学術振興会などの公的機関や、民間企業に職員を派遣してきました。2025年度についても、複数の公的機関や民間企業に出向しています。

また、海外の大学院で学位取得をめざす研修制度を活用する職員も多く、実際にアメリカのビジネススクールでMBA(Master of Business Administration)や、カナダの大学院でMA(Master of Arts in Education)を取得し、帰学しています。

3 今後の重点施策

今後の重点施策として取り組む人的資本マネジメントの内容は、以下の通りです。

(1) 職員人事諸制度の再構築

Values & Attitudes を具体的な行動にし、組織文化にしていきます。

(2) 新キャンパス・新学部開設を支える人的基盤の構築

運営期を想定し、専門性や実務対応力を備えた職員の育成・配置を計画的に進めます。

(3) 複数キャンパスを支える組織運営力の強化

業務標準化と柔軟な運用を両立。部門を越えた連携を担える職員の育成を図ります。

(4) 組織エンゲージメントと働き甲斐の向上

職員一人ひとりの心理的安全性を高く維持し、安心して長期的に能力を発揮できる環境を整備し、自律的な成長を支援することで、組織全体の活力を高めます。

(5) 多様性を尊重する組織文化の醸成と、働きやすさを支える制度の充実

入職した一人ひとりの背景や事情を尊重し、誰もが安心して能力を発揮できるインクルーシブな職場づくりをめざし、キャンパス内における障がい者雇用を促進し、障がいの有無に関わらず学生・教職員が日常的に関わり合いながら学び、働くキャンパスづくりを進めます。

4 構成員の健康管理

関西学院における人的資本の健康管理に関する中長期目標は、学校保健と産業保健とを一体的に推進する体制の構築です。人生100年時代を見据え、園児から教職員まで、生涯にわたる健康の維持・増進を支えるとともに、総合学園の各キャンパスおよび社会に「健康を大切にす文化」を広めることをめざします。現在、その実現に向け、教育機関としては先進的な「ヘルシーキャンパス構想」の策定準備を進めています。

この構想の具体化にあたり喫緊の課題は、AI時代に対応した健康管理体制への転換です。今後は、個人が必要な健康・医療情報にアクセスし、自らの健康を主体的に考えることが可能になります。そのため、DXの推進により生み出される人的資源を、①Human touch(対面支援や寄り添いが必要な領域)、②デジタル情報化されにくい健康・医療情報の収集・提供、③応急・救急対応に重点化します。

すでに①の取り組みとして、インクルーシブ・コミュニティの実現に向け、外国語話者への医療通訳者の活用や専門職による医療機関への同行支援を実施し、高い評価を得ています。今後もAIと人の専門性を組み合わせ、誰もが安心して学び、働ける健康支援体制の高度化を推進します。



関西学院 保健館

卒業生の言葉が紡ぐ、関西学院の精神

The spirit of Kwansei Gakuin woven by the words of its graduates.

Mastery for Service

関西学院のスクールモットー“Mastery for Service”は、「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため、自らを鍛えるという関学人のあり方を示しています。関西学院の卒業生は“Mastery for Service”の精神のもとで幾多の社会的価値を創造しています。

関西学院でこの精神と出会い、育んだ卒業生たちは、どのような人生を歩んでいるのでしょうか。卒業生たちの言葉、そして生き方を集めました。

“自分が信念をもってやり抜くことが
他者の励みになる。

実感がなくともそれが Mastery for Service に

経験は人それぞれあって、そこに大小の区別はないと思っています。なので、これまでの経験が特別なものであったという認識はありません。ただ、関西学院大学に入学するきっかけをもらったこと、関西学院大学で相撲を続けることができたことが今の自分につながっていることは確か、自分のやりたいことを応援してもらっていると思っています。そんな僕の姿を見て、「いつも励ましてもらってありがとう」と言ってもらえることは本当にありがたいのですが、実感はありません。でも、結果的に人の支えになっているのであれば、それも[Mastery for Service]になるのかなと思います。



関西学院大学教育学部
2015年3月卒業

宇良 和輝さん

力士

卒業後、木瀬部屋に入門し初土俵を踏む。番付に初めて名を連ねた2015年5月に序ノ口優勝。2017年3月には史上タイのスピードで新入幕。同年7月場所では初金星をあげるも、膝を大怪我し1年間休場する。2018年11月に復帰し、三段目優勝を果たすも怪我を再発。2020年11月には16場所ぶりに十両復帰し、翌年5月には十両優勝を果たす。2021年7月に幕内復帰、2024年1月には三役(小結)に昇進。

30代 アスリート スポーツ



関西学院大学商学部
2021年3月卒業

松本 あさひさん

ハーバード大学
講師

卒業後、2022年に渡米し、2024年ミシシッピ大学大学院にて応用言語学修士課程を修了。2024年よりハーバード大学で日本語講師として勤務している。

20代 学校教員 教育

“自らの学びを、誰かの力に”

Mastery for Service。在学中、私の頭の片隅に、実態を持たないまま、それでも確かに存在していた言葉だ。関西学院大学を卒業してから五年が経った今、その言葉の輪郭が少しずつ見え始めたように思う。入学当初、私は将来何がしたいのか、数年後どこで何をしているのか全く想像もできず、不安を抱いていた。そんな私を関学は受け入れ、育ててくれた。インドネシアへの留学、毎日の英語の授業、留学生との学び、とにかく自分のやりたいことに夢になれる、そんな環境がそこにはあった。当時は自分のことだけでも必死で、ただ好きなことや興味があることに打ち込んでいるに過ぎなかった。ところが、そうした経験の一つひとつが、いつの間にか、周囲の人に手を差し伸べるための力へとつながり始めていたのだと思う。自分が持ちうるもの、培ってきたものを通して、誰かの力になろうとすること、これが今の私が思うMastery for Serviceだ。

“日本中、世界中が笑いの絶えない
笑顔いっぱいの社会をめざして、日々尽力する”

20代、30代は人々を笑顔にする笑いを創り出す芸人さんのマネジメントから、テレビ番組、映画制作に精を出し、50代から現在は、全国47都道府県に地域を元気にしたいという思いを持つ芸人さんに移住してもらい、笑いの力で地域の元気に貢献するプロジェクトを担当しています。日本中が笑顔の花でいっぱいになる世界をイメージしながら、日々活動しています。日々大切にしていることはどんなことでも前向きに言うこと。不安、怖れの感情を抱いた瞬間、楽しみの計画を立て、負の感情を消すこと。今回の寄稿でMastery for Serviceの精神が僕に根付いていることに気づけました。



関西学院大学文学部
1983年3月卒業

泉 正隆さん

吉本興業ホールディングス株式会社
代表取締役副社長

大学卒業後、吉本興業株式会社に入社。うめだ花月シアター支配人、銀座7丁目劇場チーフプロデューサー、「ASAYAN」などのテレビ番組制作、子会社・株式会社エス・エス・エム代表取締役社長、株式会社よしもとクリエイティブエージェンシー取締役エリアセンター長(地域創生担当)などを経て、2023年6月より現職。2024年6月より株式会社よしもとセールスプロモーション&エリアアクション代表取締役社長、BSよしもと株式会社取締役、吉本興業グループ全般を担当しながら、持続可能性を重点に置く地域振興策を「笑いの力」でさらに活性化するため、47都道府県のさまざまなプロジェクトを推進している。

60代 会社経営 マスコミ まちづくり



関西学院大学文学部
2003年3月卒業

松永K三蔵さん

小説家

内定を得られぬまま大学卒業。尼崎市の福祉施設で契約職員と勘違いしてアルバイトとして2年勤務。その後、建築・不動産業界で数度のリストラの危機に遭い、職場を転々としながら小説を書き続ける。2021年群像新人文芸賞優秀作「カメオ」(講談社)でデビュー。2024年「パリ山行」(講談社)で第171回芥川賞を受賞。2025年より無職。

40代 作家 芸術・エンタメ

“自分が本当になすべきことを
躊躇わずにすること”

どう生きるか。どうありたいか。何をなすべきか。その問いは生きていく間ずっとつきまといまわります。心からしたい、本当になすべきだと思うことがあっても、多くの場合、自分が置かれた環境や状況に障壁があります。またその障壁で「本当になりたいこと」が見えなくなっていることもあります。あらゆる障壁に恐れず、怯まず、果敢に実行していくことがMastery for Serviceだと思います。一番避けなければならないことは「どう思われるか?」という障壁です。自分は自分のために生きています。まず自分を大切にすること。そしてそれは必ず誰かのためにつながります。

「関学同窓生」の強い絆が支える社会貢献

関西学院は、数多くのステークホルダーとの長年にわたる信頼関係、すなわち、社会・関係資本の蓄積によって支えられています。とりわけ、28万人を超える卒業生の「関学愛」と強い絆は、私たちの社会貢献を支える大きな資産です。



他にも多くの声をご紹介します。ブランドサイトMASTERY FOR SERVICEはこちらからご覧いただけます。

インクルーシブ・コミュニティの構築

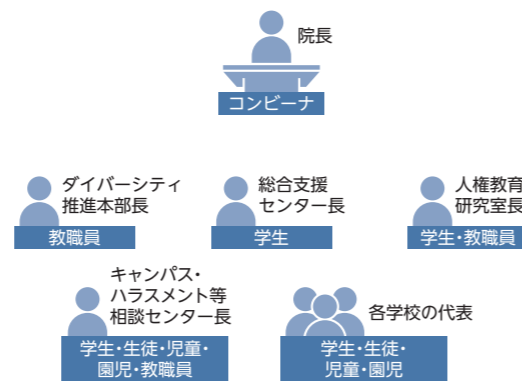
関西学院は、インクルーシブ・コミュニティ宣言(2010年9月)を制定し、基本方針と行動指針を基にさまざまな取り組みを展開しています。さまざまな課題を抱えながらも、ダイバーシティを力とする「垣根なき共同体」をめざしています。

全般

インクルーシブ・コミュニティ推進協議会

院長のもと、短期大学と各学校の代表、大学からは副学長、総合支援センター長、人権教育研究室長、学院からキャンパス・ハラスメント等相談センター長とダイバーシティ推進本部長が参加する、インクルーシブ・コミュニティの構築を推進するための本部機能です。

インクルーシブ・コミュニティ推進協議会



2025年度の実績	5月に年度活動計画の立案、3月に年度の振り返りを行いました。
課題と今後のビジョン	協議会と、そのもとにある人権ワーキンググループなどの実務担当者から、他の構成員に向けての取り組みの浸透が大きな課題と捉えています。今後は、大学や各学校の全ての教職員がインクルーシブ・コミュニティの構築を推進していく当事者意識を持てるような取り組みを進めていきます。

新任教職員に対する人権研修

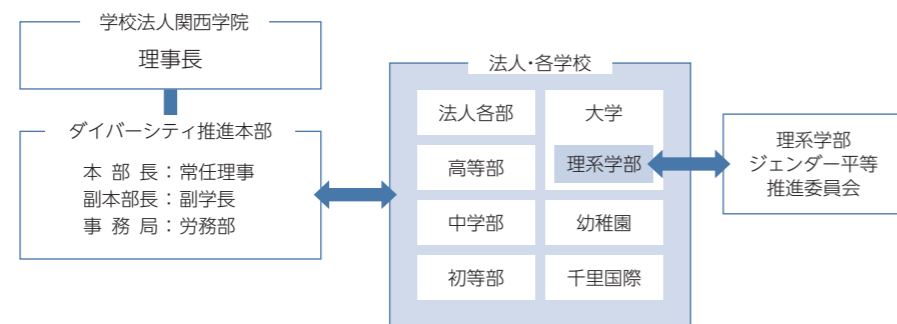
新任教職員に対して、オンデマンドで人権教育研究室主催により実施しています。

2025年度の実績	4月に研修を実施し、多くの新任教職員が受講してフィードバック
課題と今後のビジョン	コロナ禍及びリパティ大阪閉館によって対面での研修実施ができていない状況が続いていることを課題と考えています。対面での開催も見据えて、研修のよりよい在り方を模索していきます。

男女共同参画促進

ダイバーシティ推進本部

2013年4月に学校法人関西学院のもとに男女共同参画推進本部が設置され、学院の男女共同参画を進めてきました。2019年4月からはダイバーシティ推進本部に改組し、学院全体のダイバーシティを推進しています。



2025年度の実績	ピンチヒッター制度、一般事業主行動計画(次世代育成・女性活躍推進)の策定、企業主導型保育事業「ぼぶら保育園」の運営、理系学部ジェンダー平等推進委員会などにより、3回目の「くるみん認定」を受けました。
課題と今後のビジョン	ダイバーシティ推進本部には、教職員以外のためのジェンダー平等推進機能がないため、生理の貧困等への対応に課題があります。今後は、学院全体でのジェンダー平等の実現に向けた取り組みを推進していきます。

SOGI

SOGI研修

SOGI(Sexual Orientation and Gender Identity)についての理解を深め、Ally(LGBTQ+の人たちの活動を支持し、支援している人たち)をキャンパスに増やして可視化することで、LGBTQ+の人たちが安心して相談できるようなキャンパスの構築をめざしています。

2025年度の実績	希望する教職員に対する研修4回、希望する学生を対象とする研修4回を開催。受講生にはAllyの可視化のために認定証等を授与しました。
課題と今後のビジョン	まだまだ受講者が少ないことが課題です。今後は学生・教職員ともに受講者を増やし、Allyの輪を広げていきます。



関学レインボーウィーク

学内のセクシュアリティの多様性尊重の啓発のために、人権教育研究室主催で毎年5月に開催しています。

2025年度の実績	5月12日～5月16日に3キャンパスでさまざまなプログラムを実施しました。
課題と今後のビジョン	LGBTQ+の学生のためのセーフスペースに課題を感じており、その拡充を検討します。また、PRIDE指標の獲得に向けて、必要な取り組みを検討します。



文化的多様性の尊重

キャンパスのグローバル化

毎学期多くの留学生を、世界各国の協定校から受け入れています。文化的多様性の尊重の一環として、2018年にイスラムのための「祈りの部屋」を設置するなど、キャンパスのグローバル化を推進しています。

2025年度の実績	正規留学生877名、交換留学生等702名の受け入れ
課題と今後のビジョン	留学生として受け入れた外国人留学生だけでなく、ミックスルーツや在日外国人の学生に対する多角的な支援を課題と捉え、特に就労支援において、直面する困りごとと向き合い、サポートできる体制の構築に取り組みます。



障がいがある学生への支援の実施

キャンパス自立支援室

キャンパス自立支援室では、関西学院大学で学ぶ障がいのある学生一人ひとりに必要な支援を提供しています。バリアフリーに向けたキャンパスの整備や支援活動への理解を深める啓発などにも取り組んでいます。

2025年度の実績	修学や就労の個別相談、学内設備の改善、定期試験等の配慮の調整、授業担当教員への配慮事項の伝達など、キャンパス自立支援室による総合的な支援
課題と今後のビジョン	学生が必要としている支援は多岐にわたります。修学上の支援はもちろん、今後も多様なニーズに対応できるよう、社会資源との連携や、入学から社会移行までのスムーズなプロセスの構築をめざします。



Mastery for Service を支える持続的基盤

1 価値創造と財務資本

関西学院は、“Mastery for Service”の理念のもと、教育・研究・社会連携を通じて社会に貢献することを使命としています。財務資本は、こうした活動を持続的に推進するための重要なリソースです。関西学院では、超長期ビジョン・長期戦略からなる将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」(18ページ参照)を掲げ、その実現に向けて全学的に取り組んでいます。長期戦略で示された方向性を具体化するため、長期戦略のテーマごとに中期計画を策定しています。中期計画では、大学や各学校の「教学計画」と財政・人事・建設・情報化の「基盤計画」を連動させて、経営資源の効果的・効率的な活用を実現しています。

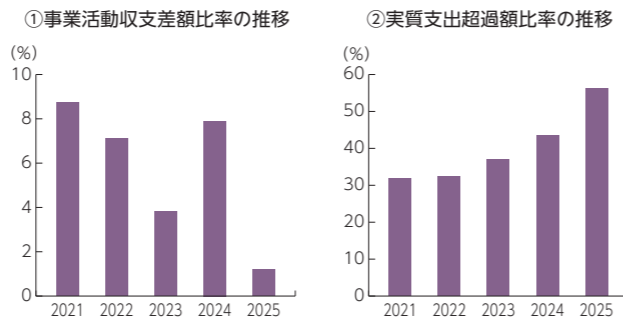
2 財政基盤の確立と積極的投資

(1) 積極的投資のための収支状況判断指標

中期計画における財政の枠組みとして、新たな施策に投資を行いながら、10年後の財政の健全性・安全性を確保しています。そのために、必要な財源(収入増加・支出削減)の目標を定めています。財政の最重要指標は次の2点です。なお、2025年度の事業活動収支差額比率の低下は年度固有の事象によるものです。詳しくは58ページをご参照ください。

- ①事業活動収支差額比率で暫定的目標を6%とする。
- ②実質支出超過額比率(※)は2027年度時点で50%未満とする。

(※) 実質支出超過額比率 = (翌年度繰越収支差額 + 借入金残高) / 事業活動収入



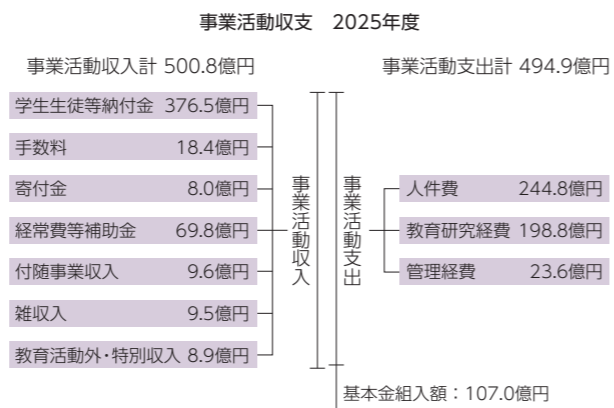
(2) 新規事業の財源確保 — 多角的な収入増加、既存事業廃止等の支出削減

ビジョン・戦略を実現するための最重要課題は財源の確保です。そのためには、学生生徒等納付金(学費)、手数料(入学検定料、受験料)、補助金、寄付金、資産運用益等の増加が必要です。また、既存事業の廃止を含む支出削減の方策を検討しています。

3 事業活動収支

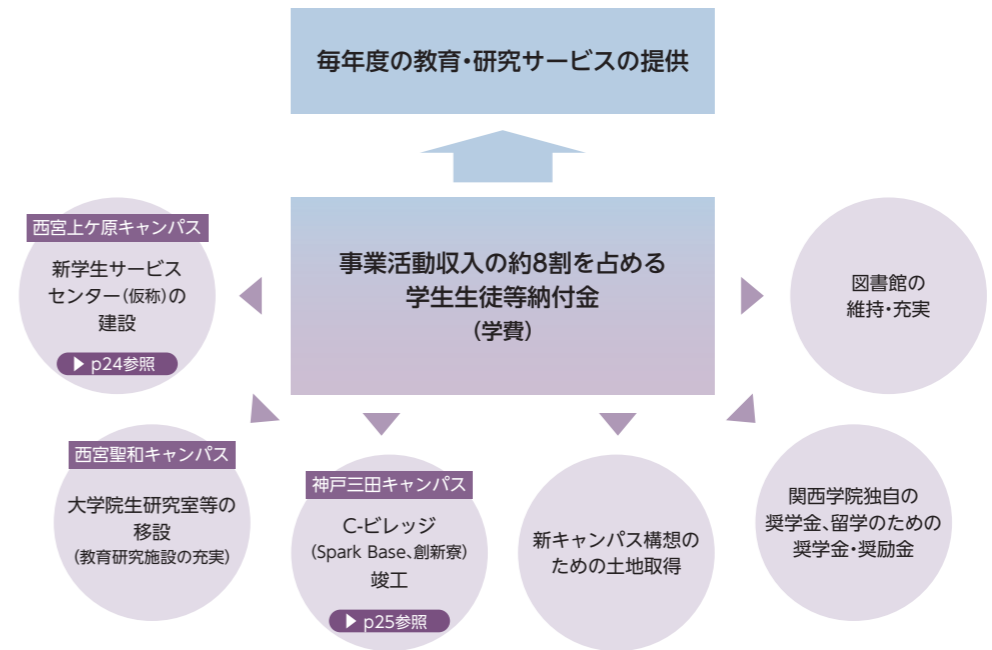
(1) 教育活動を支える中核的財源(2025年度事業活動収入)

- 学生生徒等納付金**：関西学院の収入の約8割は学生生徒等納付金(学費)です。少子化・競争激化という環境下にありながらも、法人内各学校の学生・生徒・児童・園児は29,560名(2026年5月1日現在)となり、学生生徒等納付金の安定確保を堅持しています。
- 手数料**：関西学院大学の志願者数は、過去最高だった前年度から伸びし61,877名となり、手数料収入が増加しました。
- 補助金**：多子世帯についての所得制限がなくなったことにより、大学の授業料等減免費交付金が増加しました。
- 寄付金**：2025年度は教育研究等振興資金として62,734,869円(497件)、KGC2039募金として24,147,882円(994件)、関西学院サポーターとして8,784,700円(3,157件)、その他332,782,060円(1,921件)のほか、現物寄付を含め約8億円の実績となりました。これらの寄付金収入は、教育・研究の一層の充実向上のために活用しています。



(2) 学生生徒等納付金等の使途 — 教育価値への投資(2025年度事業活動支出)

学生生徒等納付金は、原則としてその多くを毎年度の教育・研究サービス提供の原資としています。それ以外にも、下図のように施設・設備や図書等への大規模投資や奨学金・奨励金の原資として活用し、関西学院の教育価値の更なる向上を図っています。



4 価値創造への戦略的投資 — 2026年度事業計画

中期計画は3年ごとにフェーズを設定し、毎年度の進捗点検・評価と計画の見直しを行うとともに、各フェーズ最終年度には長期戦略テーマごとのTotal Reviewを実施することで、柔軟で動的な内部質保証サイクルを構築しています。2025年度の計画策定にあたっては、第2フェーズ(2022-2024)の取り組みをTotal Reviewにより検証し、成果と課題を整理しました。その結果、第3フェーズ(2025-2027)で注力すべき重点施策が設定されています。2025年度は第3フェーズの初年度として、これらの施策を着実に推進しました。

中期計画第3フェーズ(2025-2027)において注力すべき重点施策と2026年度予算

背景および長期戦略(2025-2027)の概要	2026年度予算
(1) 神戸キャンパスの開設準備 本学は2023年度、神戸市から王子公園再整備に伴う大学設置・運営事業者を選定されており、兵庫県神戸市灘区の王子公園内に新キャンパスを設置することを計画しています。	9.4億円
(2) 分野再編の推進 理工学研究科博士課程後期課程の再編など、神戸三田キャンパス再編活性化の継続実施に加え、デジタル・グリーン等の成長分野の学部学科新設を念頭に理・工・生命環境・建築・総合政策学部を対象とした神戸三田キャンパス全体の次なる学部再編の構想の検討を進めています。	1.4億円
(3) カリキュラムの基本構造の改革 社会・法・経済・商学部の学部教育改革施策を継続的に推進しつつ、学部・研究科の中期計画に基づき、各学部において魅力ある教育プログラムの改革施策を推進します。加えて、全学科目を中心とした基盤教育・共通教育のあり方を見直し、必要な科目と体系等を検討しています。	0.5億円
(4) 国際化の推進 「2025年度-2027年度 国際化推進方針」に基づき、中長期留学の増加や留学生受入方針の検討、在学生の英語力強化等に取り組み、派遣・受入・国際共修の好循環を確立しています。	6.0億円
(5) 研究ブランドの確立 若手研究者の雇用や大規模な産学官共創モデルの構築など戦略的研究プロジェクトをさらに推進しています。また、研究設備・装置の共用化等によって、外部研究資金獲得・研究成果の社会実装等、大学の研究力を向上させて、研究ブランドを確立しています。	0.4億円
(6) サステナビリティの推進 「キャンパス・サステナビリティ」の基本である学術・参画推進・経営・計画管理の各施策を推進しています。特に、CO ₂ 削減・廃棄物削減・ウォーターサーバーの設置に取り組むとともに、管理運営基盤体制を拡充しています。	1.2億円

自然とキリスト教主義教育による豊かな人間形成

価値創造と自然資本

関西学院は、日本の大学の中でも有数の独自で美しい自然資本を有しています。それは、建築家ヴォーリスによるランドスケープ・デザインとスパニッシュ・ミッション・スタイルによって統一された「関西学院の個性の表象」(西宮上ヶ原キャンパスなど)であり、人格形成の場(千刈、青島など)であり、地域とつながる共創の場(西宮聖和キャンパスの園庭の森など)であり、さらには自然教育の教材(エコファームなど)でもあります。関西学院における自然資本は、美しい景観にとどまるものではありません。自然と向き合い、自らの在り方を問い直すための根源的な場であり、すべての学びの起点です。

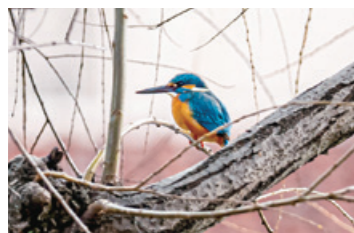


こうした体験を通じて育まれるのは、単なる知識にとどまらない人間的成熟です。自然の恵みに支えられて生きる存在としての自覚は、自立と共生の精神、そして他者に仕える力へと高められていきます。それは、「Mastery for Service」を体現し、国際社会の中で価値を創出し、持続可能な社会の実現に寄与する、創造的かつ有能な「世界市民(World Citizens)」の育成へとつながっています。自然とともに人が育ち、その人が社会を照らす——この循環の中に、関西学院の価値創造があります。

自然と調和したキャンパス

西宮上ヶ原キャンパスは、建築家ウィリアム・メレル・ヴォーリスが、甲山と天空を借景として、正門から甲山への緩やかな坂道に中央芝生を、その左右に校舎を、奥に時計台を配し、スパニッシュ・ミッション・スタイルで統一、自然と調和した概ねシンメトリーな景観美を意識して創り出したキャンパスです。C.J.L.ベーツ第4代院長はこの開放的なキャンパスを「We have no fences.」と評しました。

多様な植物に彩られたキャンパスでは、春夏秋冬それぞれに美しい花や緑の風景を楽しむことができます。ランパス記念館横のベルスクエアには、オリーブやイチジクなど約20種類の聖書に登場する植物が植栽されているほか、文学部裏のバラ園にはアンネのバラの教会から寄贈されたアンネのバラが、高中部礼拝堂前には原田の森キャンパスから移植されたソテツの大株が大切に育てられており、学院のキリスト教主義に基づく価値観・伝統を表象する存在となっています。また、日本庭園や新月池周辺には、カワセミ・ジョウビタキなど様々な野鳥が訪れます。学生・生徒たちはキャンパスの豊かな自然に抱かれた環境の中で、知性と感性を磨いています。



千刈キャンプ

2025年に開設70周年を迎えた千刈キャンプは、兵庫県三田市東部、羽東山(標高524m)南東部のふもとに広がる高台(標高約250m)に位置し、眼下には神戸市の水源にあたる千刈水源池を望むことができます。約82,000平方メートルの敷地内には、コバノミツバツツジやササユリの群落、イノシシ・タヌキ・キツネ・リス・ノウサギ・フクロウなど、四季折々の動植物や星空が楽しめる自然豊かな教育キャンプ場です。1955年に「自然とのふれあいの中で、秩序ある団体生活を通し、キリスト教精神に基づく人間形成に資することを目的」として、教職員と学生の協働により開設されました。

関西学院大学宗教総部千刈リーダーズクラブに所属する部員が学院からキャンプリーダーとしての委嘱を受けて、教職員と共に場内の整備活動や利用者の野外活動の支援を行っています。また、千刈リーダーズクラブOB/OG組織「千刈キャンプリーダー会」(約300名)も現役リーダーたちを支えており、キャンプ場はスクール motto “Mastery for Service” の実践・継承の場となっています。

千刈キャンプは関西学院の学生・教職員のみならず、院外のキリスト教関連団体、幼稚園や小・中・高校、青少年団体、地域の市民団体などにも利用されており、一般にも開放されています。近年は、地域の農園の協力を得て食育をテーマとした企画を行うなど、地域のコミュニティづくりにも寄与しています。



「風に思う」千刈キャンプ



「風に思う」千刈キャンプリーダー



「風に思う」院長とキャンプリーダーの対談前編



「風に思う」院長とキャンプリーダーの対談後編

青島(祈りの島)

岡山県瀬戸内市牛窓町の沖にある面積約3万坪の小さな島、青島。牛窓港から船で15分、東北に長島、南方に小豆島、南西に四国の屋島を望む位置にあります。長さは東西に約1km、周囲約2.3kmの瀬戸内海に浮かぶ緑で覆われた無人島です。2003年夏～2004年初夏に行った生物調査では、島内で約90種の植物が確認されています。

ここでは、1961年から中学部生が参加する夏のキャンプ「青島キャンプ」が行われています。60年以上の伝統を持つこのキャンプで生徒たちは、電気・ガス・水道もなく、スマホ・ゲーム機・お菓子等の持ち込みも認められない環境の中、必要最低限の荷物だけでキャンプ生活を送ります。班員と共にテントを設営し、燃料となる木を集めて火をおこして食事を準備するといった生活の中で、それまで「当たり前」だと思っていたものがそうではないことに気づきます。キャンプでの経験を通して生徒たちは、逆境を乗り越えて自分を鍛え、自分自身と向き合い、また他者との違いを認め受け入れながら共に生きていく「自立と共生」を学びます。青島キャンプもまた、大学生リーダーが生活を共にし、自らがキャンプで学んだことを後輩につなぐ“Mastery for Service”継承の場となっています。

青島取得に尽力した新制中学部初代部長矢内正一は青島を真の人間形成を行う場として「祈りの島」と呼びました。島内の矢内コテージの正面にその扁額が今も掲げられています。



【行事紹介】
関西学院中学部
青島キャンプ



多様なサステナビリティ推進の取り組み

新しい学びの場を創造する“Camping Campus®”

神戸三田キャンパスでは、株式会社スノーピークとの協定のもとCamping Campus®の取り組みを行っています。同社の協力を得て開発したオリジナルマイボトルは在学生の約7割が使用し、ペットボトル使用量の大幅削減を実現しています。また、農薬を使わずに作物を作ることを通して、人と環境との共生を考えることを目的として1999年に設けられたエコファームはキャンパス内に16区画あり、学生・教職員が野菜などを栽培・収穫し、自然の恵みに親しんでいます。



Camping Campas®



聖和の森と“園庭の森” — 森を抱くキャンパス

西宮聖和キャンパスには、約1,970㎡の聖和の森があります。多種多様な樹木が生い茂り、学生たちにも人気のある憩いの場となっています。また、キャンパス内の関西学院幼稚園の園庭には、グミ・アンズ・スモモ・ザクロ・アケビなどの食べられる実のなる木も多数あり、森の中を探索できる遊び空間になっています。豊富な種類の昆虫も確認されています。近隣の子どもたちを対象に遊び場として開放しており、地域の子育て支援の場にもなっています。



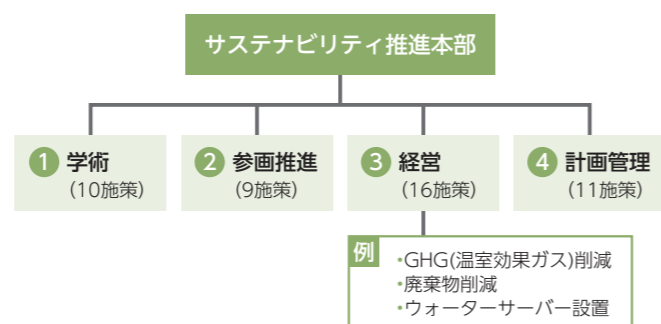
自然と共に学び、未来を創る — 初等部のSDGs教育

宝塚キャンパスでは、太陽光や風力発電システムで電気の一部を賄い、雨水をトイレの水に有効活用するほか、多数の植林を行うなど、積極的にSDGsに取り組んでいます。教育面では、後援会の協力による田植え実習など「ホンモノ」に触れる機会を重視しています。さらに、環境問題を多角的に考察する授業を展開し、その一環として、多くの児童が「SDGsユースアイデアコンテスト」への挑戦を通じて、主体的な発想で持続可能な社会の実現をめざしています。



サステナビリティ戦略

関西学院サステナビリティ推進本部(本部長:院長、副本部長:学長)が①学術②参画推進③経営④計画管理の4カテゴリーで施策を策定し、学院全体でのサステナビリティを推進しています。今後は、必要に応じて施策を見直しながら、中長期的な視点に立って学院のあるべき姿を見定め、その実現に向けた取り組みを着実に推進します。



School

価値創造のアクター

- 38 関西学院大学
- 42 関西学院短期大学
- 43 関西学院高等部
- 44 関西学院中部部
- 45 関西学院初等部
- 46 関西学院幼稚園
- 47 関西学院千里国際中等部・高等部(SIS)
- 48 関西学院大阪インターナショナルスクール(OIS)



学長メッセージ

新しい学年暦・時間割の導入と
キャンパス整備により、
学生たちの共創、共修を推進

学長 **森 康俊**



大学を取り巻く社会環境は大きく変化しています。18歳人口減少は不可避の現実ではありますが、いたずらに消極的な思考や判断に陥ることはないと考えております。

総合学園・一貫教育の一翼を担う本学は、このような状況下にあっても、入試制度改革を各学部の協力のもとに進めてきたこともあり、2021年度から6年連続一般入試志願者を増加させることができました。これからも地道な高校訪問などを通じて、受験生へ「建学の精神」や入学後の具体的な学びのスタイルをアピールすることによって、大学間の厳しい競争環境の中で存在感を発揮したいと思っております。

関西学院大学は1932年に大学昇格を果たし、法文学部と商経学部からスタートしました。戦後は、新制大学として、1948年に文学部、法学部、経済学部で再出発をし、現在は14学部・14研究科を擁する総合大学へと発展を遂げてきました。

最近では、総合政策研究科に国連システム政策専攻（修士課程）を設置しました。また、理工学研究科に建築学専攻修士課程前期課程を設置し、2027年4月には博士課程後期課程を設置する予定です。

文部科学省は、AIの進化やDXの進展が就業構造の変容をもたらすことを念頭に、いわゆる文科系の学問領域から文理融合や理科系の学問領域に、学生定員の転換を迫る政策提言を行い、それを促す補助金を設けています。こうした動きを念頭に、本学は引き続き、建学の精神に沿った形で、社会の期待に応えることのできる学術分野の開拓に全力で取り組んでいく所存です。

「コロナ禍」を経験した大学にとって、学生が学ぶ環境をいかに整えるかは非常に重要な課題で、それにはハード面とソフト面の双方からのアプローチが必要です。本学では西宮上ヶ原キャンパスに新学生サービスセンター（仮称）を、2028年竣工に向け建設をはじめます。ここでは、さまざまな学生の活動をお互いに可視化することにより、多様な背景をもつ学生たちの共創、共修環境を整えていき、新しい居場所の創出をめざします。

ソフト面では、2026年度から授業スケジュールおよび授業時間帯の変更を行いました。時間割に基づく授業の週数を1学期あたり14週から12週に短縮し、留学や海外研修、資格試験・検定試験、インターンシップなどの活動に主体的に取り組むやすい環境を整備していきます。また、1時限あたりの授業時間を100分から90分に変更、3つのキャンパスの授業時間帯を統一しました。昼休みの時間も40分から60分とし、ゆとりある生活時間を確保いたします。新入生の大学生活へのスムーズな移行や履修科目のミスマッチを防ぐため、各学期の第1週に「スタートアップウィーク」として、各授業科目の目的や内容を含む初回授業をオンデマンド動画で確認できる期間を設置しています。それに続く、「コアウィークス（12週×90分の時間割に基づく授業）」と「フレックスアワーズ（各教員が科目の内容や性質に合わせて最適な方法で実施する授業時間）」を組み合わせた構成を基本として、1学期としています。

新しい学年暦と時間割が、学生のキャンパス・ライフを意義あるものにしていくことを願っています。

2025年度事業実績

質の高い教育プログラムにより社会課題に挑む力を養う

本学の特色や魅力を明確に伝えることをめざして、2025年度に大学公式サイトをリニューアルするなど、教育・研究内容の発信に注力しました。2026年度入学試験の志願者数は、前年度に続いて過去最多を更新しています。

本学に入学した学生が充実した学びに取り組めるよう、各学部における教育の深化を図っています。例えば、法学部の特修コースでは、法曹・企業法務・公務のスペシャリストをめざす学びが提供され、コース1期生の卒業生が司法研究科と連携した「法曹養成連携プログラム（文部科学省認定）」を経て、最短モデルの5年で2025年司法試験に合格しました。経済学部の「課題解決型データ分析プログラム」では、入門から発展までの段階的な授業で、金融・財政・社会保障・労働・産業・地域等の実社会の課題に対してデータ分析を行い、結果に基づく解決策を立案・提言する能力を育てます。商学部は、「デジタル×ビジネス」および「グローバル×ビジネス」をテーマに、各業界の実務家講師によるPBL（課題解決型学習）や独自国際プログラムを通じて、次代のトップランナーを育成しています。社会学部では、2026年度より新カリキュラムが開始します。4専攻（社会学、メディア学、社会心理学、文化学）と、6つの専攻横断プログラムによる専攻を超えた学びを通じて、多角的な視野から社会を見る目を養います。

各学部の専門教育と連動して国際性を育むため、全学生にグローバルチャレンジを推奨しており、学生の挑戦を後押しすべく、近年の円安やインフレ等の社会情勢を踏まえ「緊急留学支援金」による経済支援等を行いました。



高度な専門人材の輩出を促進

博士人材の輩出強化に向け、博士課程後期課程の学費が実質無償となる「大学院研究者育成奨励金」制度を2025年度より開始しました。また、博士課程前期課程、修士課程および専門職学位課程を対象とした「ベーツ支給奨学金」の運用も開始しています。研究および高度な専門学修に専念できる環境の整備により、社会を牽引する研究者および高度職業人の輩出に注力しています。

司法研究科では、阪急西宮北口駅直結の好立地にキャンパスを構え、充実した学修環境の整備ときめ細やかな指導、そして法学部との連携教育（前述）等の成果により、2025年司法試験の合格率は35.4%、特に未修者の合格率は全国1位となりました。



社会に貢献する研究と新たな価値創造の促進

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、本学における「核となる研究群」として、Hydrogen Energy Research Institute (HyERI) を2025年4月に設立しました。液体水素の冷熱を活用した超電導発電機の開発を主体として、水素サプライチェーンの構築をめざした産学官連携により、研究・開発・人材育成を推進することで、水素を活用した脱炭素エネルギー社会の実現に貢献します。

2025年4月に開設したSpark Base（インキュベーション施設）は、研究者・学生、企業、地域住民が共にアイデアを生み出し、新しい価値を創造する共創の場として位置付けており、各種イベント・セミナーを開催するなど、アントレプレナーシップを育む拠点となっています。研究力向上とアントレプレナーシップ教育の推進により、研究成果を社会へ還元する取り組みをさらに活性化させます。

Pick up topic

「世界で最も影響力のある研究者トップ2%」に15名ランクイン

スタンフォード大学とエルゼビア社が2025年9月に更新・発表した「標準化された引用指標に基づく科学者データベース」に、本学から15名が選出されました。このランキングは、22の科学分野と174のサブ分野において5本以上の論文を持つ全科学者を対象とし、論文被引用数、h-indexなどの指標に基づき、上位2%の研究者を選出しています。

（所属・職名は2025年度時点）

佐藤 浩平	理学部准教授	超分子化学	村上 慧	理学部教授	有機化学	田中 裕久	工学部教授	環境触媒
日比野浩樹	工学部教授	二次元物質	若林 克法	工学部教授	理論ナノ科学	藤 博幸	生命環境学部教授	バイオインフォマティクス
橋本 秀樹	生命環境学部教授	人工光合成	森崎 泰弘	生命環境学部教授	有機合成化学	尾崎 幸洋	理工学部名誉教授	分光分析
多賀登喜雄	理工学部名誉教授	通信工学	山崎 洋	理工学部名誉教授	ガン、細胞社会	今岡 進	生命環境学部名誉教授	蛋白質化学
鹿田 真一	工学部客員教授	結晶工学	加藤 昌子	生命環境学部元教授	錯体化学	西関 隆夫	理工学部元教授	情報科学

グローバルな関学 — 未来を担う「世界市民」を育む

協定大学・国際機関数 (2026年3月31日時点)

世界 **60** カ国・地域の
320 を超える協定大学・国際機関

海外学生派遣者数
協定等に基づく
日本人学生派遣数
(2024年度実績)

1,388 名 全国 **1** 位*

*日本学生支援機構 (JASSO)
「日本人学生留学状況調査結果」
2018年度実績、2022年度実績、
2023年度実績

留学生受入数 (2025年度実績)

1,579 名

外国人教員数・比率

107 名・**13.9** %

— 全学生に推奨するグローバルチャレンジ制度

グローバルな競争社会を生き抜くために欠かせない「主体性」「タフネス」「多様性への理解」「チャレンジ精神」などを育むことを目的に、海外留学や融合科目（国内で留学生と共に学ぶ科目）等へのチャレンジを、全学生に対して強く推奨しています。

グローバルチャレンジ
紹介動画



— 中長期留学のさらなる促進へ — 経済的支援と事前教育の充実

各学生の目的・ニーズ・習熟度に応じたグローバルチャレンジを後押しする中で、特に教育効果の高い中長期留学の促進を重視しています。中長期留学への参加を奨励することを目的とし、まず、経済的支援として、2025年度に各種派遣留学奨学金の見直しを行い、既存の奨学金額を増額するとともに、「中長期留学チャレンジ奨励金」を新設しました。さらに、交換留学をはじめとする中長期留学の出願時に必要な英語検定試験のスコアを充足する学生を増やすため、英語テスト対策科目を新設し、留学準備のための教育の充実を図ります。



— 実践的なインターナショナルプログラム

Cross-Cultural College (CCC)

本学とカナダの4大学が協働で運営するバーチャル・カレッジであるCCCは、「グローバル社会を持続的に発展させる世界市民リーダーの育成」を目的に、両国の学生が協働してグローバル企業等の課題に挑む学びを提供しています。CCCプログラムの一つである「Global Internship in Japan」は、第7回「学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」で、関西初の文部科学大臣賞を受賞しました。



※詳細はWEBサイトへ



キャリアの関学 — 学生一人ひとりの「豊かな人生」の実現に向けて

就職率 (2025年度卒業生)

99.9 %

確かな実績と手厚いサポートによって、
ほぼ100%の学生が就職先を決定しています。

就職先への満足度 (2025年度卒業生)

97.9 %

理想のキャリアデザインを見据えた就職活動の結果、
満足度も非常に高くなっています。

進路把握率

99.8 %

学生の状況を把握することで、一人ひとりに寄り添った
きめ細かなサポートを実現しています。

大企業への就職 (2025年度卒業生)

66.9 %

6割以上の卒業生が大企業（従業員数1,000名以上）で
活躍しています。

— 充実したキャリア教育・就職支援

shigoto☆trip — 職場見学型プログラム—

学生が企業のオフィスや仕事現場を実際に訪問・見学し、働く社員との交流を通じて自らの将来について考えます。業界・企業・仕事研究を含むキャリア観を拡げる機会として、企業・団体との連携により、実施しています。



学生一人ひとりに寄り添う支援を重視

関西学院大学の就職・キャリア支援のモットーは、「学生一人ひとりの長所を引き出し、強みを生かす」ことです。学生が利用するNo.1サポートである個人面談では、進路や就職活動の悩み、エントリーシートの作成、面接練習等、個々の学生の幅広い相談に対応しています。



※就職・キャリア支援について

BiZCLASS — 学内ビジネス体験ワークショップ—

社会で活躍するためのビジネスマインドやイノベーションマインドを養うとともに、大学での学びや専門性を深めることを目的としたプログラムです。グループワークを通じて、招聘企業から与えられた実践的な課題に挑戦します。



KGキャリア入門 — 正課授業科目—

学部を問わず、全学生の約8割が受講しているオンデマンド型の正課授業です。学生一人ひとりが「関学で学ぶ」意味を見出し、自らの大学生活をデザインして実践するための基礎を築きます。

— 起業家精神を育む ~Kwansei Gakuin STARTUP ACADEMY~

「経営スキル」を学び、「起業家との事業プラン実行」を通じて、本物の起業体験を積むことができる実践型特別プログラムです。急激に変化する社会を主体的に生き抜くために、他者と協働して新たな価値を創造するマインド・知識・スキルを育みます。2025年度は、計28名が修了しました。



※詳細はWEBサイトへ





関西学院短期大学

創立/1880年 所在地/兵庫県西宮市岡田山7-54



学長 碓氷 ゆかり

確かな専門性と実践力を持つ
保育者を養成



学校サイト

2025年度事業実績

「関西学院短期大学研修会」の開催

本学では、「子どもの育ちを支えるために」をテーマとして、認定こども園、幼稚園、保育所等の現職の保育者を対象に研修会を開催しています。今年度は、同志社女子大学名誉教授の上田信行先生を講師にお招きし、「Unlock Your Potential! あなたの可能性を解き放て〜Collective Dreaming 保育の世界を変えるために、みんなで夢を見よう」と題して講演いただきました。例年の講義形式ではなく、ワークショップを取り入れた参加型のプログラムで、体と心を動かしながら学びました。44名の参加者からは、「充実した時間となった」「明日からの保育に活かしていきたい」「元気が出た」など、とても好評でした。今後も、保育現場で役立つ研修を提供していきます。



関西学院幼稚園・聖乳幼児保育センターでの保育体験プログラム実施

今年度より、西宮聖和キャンパス内にある関西学院幼稚園および聖乳幼児保育センターとの教育連携事業として、1年生を対象とした「保育体験プログラム」を開始しました。初めての試みであることも踏まえて参加者は希望制としましたが、110名中96名が参加を希望し、学生たちの意識の高さを感じました。プログラムは6月～11月の毎週土曜日に実施し、「初めての保育現場」を体験しました。参加した学生からは「緊張したがいい経験となった」「保育者としてのイメージを持つことができた」などの声が聞かれ、将来の進路を具体的に考えるよい機会となったようです。今後も、確かな実践力を持つ保育者養成をめざして、保育現場との連携を強化していきたいと考えています。



関西学院高等部

創立/1889年 所在地/兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155



部長 枝川 豊

生徒の創造性と自主性を伸ばし、
大学で学ぶための学問的素地を培う



学校サイト

2025年度事業実績

幅広い国際交流プログラムを展開

2025年度、新たな企画として10月11日でボストン・ニューヨーク研修を実施しました。ボストンではハーバード大学の学生とワークショップ形式でディスカッションを行い、ニューヨークでは国連本部を訪れました。また、ニュージーランドでの15日間の海外語学研修旅行、7日間のフィリピンフィールドスタディを実施しました。フィリピンでは現地のNGOや大学生と共に生活をし、貧富の格差を直接的に体感する中で、幸せとは何かを考える意義深い経験を積むことができました。

海外からは3つの高校の訪問を受け入れました。6月にはハワイのマウイ島の高校、同じく6月にはアイスランドの高校、12月には台湾の高級中學との交流をもちました。



キリスト教主義による全人教育で、豊かな人間性を育む

キリスト教主義教育の中心である礼拝は、全校で週1回、学年ごとに週1回、また、火曜日の始業前に早朝祈禱会を行っています。春と秋に宗教運動を実施し、春は「建学の精神」について、秋は著名な星野富弘氏の絵画展を開催しながら、星野氏の生き方について礼拝で聞く機会をもちました。

ボランティア委員を中心に、子ども食堂や能登の被災地でのボランティア活動、文化祭では能登物産展を行うなど、復興につながる活動に取り組みました。また、神戸女学院との共催で児童養護施設などからの子どもを対象とした「子ども会」を60年以上続けて開催し、キリスト教主義教育の実践に努めています。



「探究型カリキュラム委員会」による新しい学びを展開

探究型カリキュラムにおいては、教育目標である「SDGsの達成を目指し、“Mastery for Service”を体現する世界市民の一員として、国内外の社会に自ら関わり貢献できる力を身につける」のもと、フィールドスタディや外部講師による授業を実施しており、社会との直接的な関わりを大事にしています。また、探究活動の発表の場として、高等部の主催で「中・高生 探究の集い2025」を4年連続で開催し、全国30校から約200名の生徒・教員が集い、日頃の学習成果を発表しました。大学教員による審査もあり、探究活動に取り組む各校の高校生にとって大変刺激的な場にもなっています。





関西学院中学部

創立/1889年 所在地/兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155



部長 宮川 裕隆

キリスト教・読書・英語・体育・芸術の「五本柱」と確かな基礎学力を土台に、自立した世界市民を育成する全人教育



学校サイト

2025年度事業実績

社会を見据えた、多彩なプログラム

定期開催の「キャリア講座」では、2025年度にのべ15名の卒業生が登壇。中学部・高等部・大学での学びが現在の仕事にどう結びついているかを発表。生徒一人ひとりの個性に寄り添うロールモデルとなっています。「資格検定講座」も活況を呈しています。希望制の英検講座には約50名が集いました。今後は簿記やICT関連の講座も順次開講予定です。実社会の武器となるスキルの習得を力強くバックアップしています。60余年の伝統を刻む「読書科」や全国的に名高い「技術・家庭科」では、課題発見からアイデア創出、論理的思考、プレゼンテーションにいたる探究の基礎技法を体得。世界を見据え、たくましく生きる力を育んでいます。



世界の現場で、力強く生き抜く力

現場での実体験を何よりも大切にしています。千川キャンプでの「新入生オリエンテーションキャンプ」にはじまり、2年次には無人島での「青島キャンプ」を実施。厳しい自然の中で仲間と協力し、たくましく生き抜く知恵を養います。3年次の九州修学旅行では、生徒自らが行動計画を立案するフィールドワークを行い、本物を五感で捉える感性を磨きます。また、世界に触れる機会も豊富です。とくに「インド親善訪問旅行」や「オセアニア英語研修旅行」は貴重な国際交流プログラムです。2025年度からはニュージーランド「ターム留学」制度も始動。生徒の自律的な行動の積み重ねが、変化の激しい社会で求められる「レジリエンス」の礎となります。



関西学院初等部

創立/2008年 所在地/兵庫県宝塚市武庫川町6-27



部長 福万 広信

キリスト教主義教育を通して、社会と人に仕えるリーダーへ



学校サイト

2025年度事業実績

キリスト教主義教育

関西学院初等部では、毎朝の礼拝を教育の中心に据え、全校児童がチャペルに集い、讃美歌・祈り・聖書の言葉に心を向けます。教員だけでなく子ども自身もメッセージを語ることで、多様な視点から「自分はどう生きたいのか」を問い直す時間となり、内面的な成長を促しています。年間約200回に及ぶ礼拝の積み重ねは、スクールモットー「Mastery for Service」の精神を体験的に学ぶ場となり、他者への思いやりや奉仕の心を育てます。さらに、聖書科の学びや日々の学校生活を通して、神の愛に基づく価値観を生活の中で実践する姿勢が培われ、子どもたちが世界に向けて誠実に歩むための土台が築かれています。



国際理解教育

関西学院初等部の国際理解教育は、異文化への開かれた心を育てる実践的な学びを重視しています。3年生から6年生までは、台湾・オーストラリア・インドネシア・韓国の小学校とオンラインで交流し、自然や動物、生活文化などを紹介し合うことで、多様な価値観に触れています。こうした対話的な学びは、子どもたちが世界を自分ごととして捉える第一歩となっています。さらに、5・6年生はオンラインにとどまらず、カナダ、台湾、韓国を実際に訪問し、共同学習や文化体験を通して深い相互理解を築きました。初等部が掲げる「Global」「Universal」の理念のもと、子どもたちは異文化に出会い、自らの視野を広げながら、国際社会に貢献する姿勢を育んでいます。





関西学院幼稚園

創立/1891年 所在地/兵庫県西宮市岡田山7-54



園長 千葉 武夫

「愛されている自分」を感じ、
喜びと感謝を持って、共に歩む



学校サイト

2025年度事業実績

認定こども園に

「関西学院幼稚園」は、2025年4月1日に西宮市から「幼保連携型認定こども園関西学院幼稚園」として認可を受けました。これに伴い、所轄官庁は文部科学省からこども家庭庁に、補助金については私学助成から公定価格に基づく給付制度に移行しました。

保育を必要とする保護者のために、休園日は日曜日、国民の祝日、年末年始（12月29日から1月3日）、保育時間は7時30分から19時までとなり、さまざまなニーズに対応できるようになりました。

給食の提供

開園当初は給食設備が間に合わず業者委託による弁当給食提供でしたが、9月からは自園調理の給食を提供しています。給食で使用するお米の銘柄はこしひかりの七分づき米で、丹波の契約農家から月2回、精米した状態で園に届きます。七分づき米は、白米のように食べられて、白米に比べてビタミン、食物繊維、マグネシウム、鉄などの栄養素がしっかり摂取できるのが特徴です。また、給食で使用するだしは、市販のものではなく毎日鯉節と昆布からとっています。10時ごろになると、園内にはおいしいだしの香りがたどやいます。体をつくる時期だからこそ、安心してたくさん食べられる給食を提供しています。

豊かな自然環境

園庭には、樹木79種類を約2000本植栽しています。14種類のどんぐりの木や、グミ、アケビなどの食べられる実がなる木もあります。豊かな自然と日常的に触れ合うことで、美しさ、大きさ、長さ、面白さ、不思議さを感じ、生命の営みや生命の尊さを感じるようになります。神様から与えられた自然を通して、“Mastery for Service”の基礎を培います。



関西学院千里国際 中等部・高等部 (SIS)

創立/1991年 所在地/大阪府箕面市小野原西4-4-16



校長 難波 フランセス

Ownership of Learning
自分の学びに責任を



学校サイト

2025年度事業実績

多様性と個性

Two Schools Togetherの概念は他に類を見ない関西学院千里国際中等部・高等部 (SIS) の魅力です。キャンパスの共用にとどまらず、SISと大阪インターナショナルスクール (OIS) の生徒・教職員が日々経験を共にするかけがえのない時間となっています。異なる言語・文化背景を持つ生徒たちが、学び、協働し、成長し合える学び舎において、多文化共生は目標ではなく、当たり前の日常として浸透しています。

35カ国以上の国籍を持つ人々が集い、アジア各地のスポーツ大会に参加したり、ポーランド交流プログラムを実施したりするなど、国際色豊かな環境を誇ります。

帰国生徒には「ブリッジングセンター」で学習・生活支援を提供しています。教職員や似た経歴を持つ仲間たちのサポートで、境遇は違えど、一人ひとりがSISの生徒として居場所を見つけています。



主体性と責任

SISでは生徒自らが学びを設計します。主体性を持ち、納得の行く選択を行い、独自の視点を追求できるよう支援します。この主体性の文化を支えるのが、文化や言語の境界を超えた本校の道徳的指針である「5つのRespect」で、生徒たちが自ら決定したことに責任を持ち、多様なコミュニティの中で自信を育むための土台となっています。

個性の尊重は、高等部の科目選択制でさらに具現化されます。必修科目に加えて約300もの授業が開講され、生徒は自らの興味や進路に最適な自分だけの「オーダーメイド」の学習計画を自律的に作り上げます。

教室外でも、生徒のリーダーシップは学校生活の要です。学年旅行や運動会、学園祭やクラブ活動など、あらゆる活動が「生徒による、生徒のための」運営で行われます。こうした経験は、世界市民に求められるリーダーシップ、共感性、そして組織力を育むためのかけがえのない機会となっています。





関西学院大阪インターナショナル スクール (OIS)

創立/1991年 所在地/大阪府箕面市小野原西4-4-16



校長 カート・メクレム

国際的視野を持つ多様な生徒が学ぶ、
日本初の国際バカロレア (IB)
全レベル認可校



学校サイト

2025年度事業実績

温かくすべての人を受け入れるコミュニティ

大阪インターナショナルスクール (OIS) は、生徒一人ひとりが、その背景にかかわらず、深い帰属意識と安心感を持つことができる場所であることを何よりも大切にしています。2025年度は、インクルーシブな学校文化をさらに強化する新たな取り組みを開始しました。すべての教員がワークショップに参加し、学校のルールや授業がこの多様なグローバル社会に最適なものとなるよう取り組んでいます。世界基準の最善を取り入れることで、すべての生徒がこのグローバル社会の大切な一員として尊重され、活躍できるよう努めています。



ミッション (使命) の体現 — 「知識と思いやりを持ち、創造力を駆使して世界に貢献する個人」

OISの生徒たちは、多様なリーダーシップと奉仕活動を通じて、学校の使命を積極的に体現しています。生徒主導の学習支援制度により仲間への思いやりを形にし、またPYPエキシビション^{*1}やDPコア・デー^{*2}では自らの学習成果を学内外に発信します。模擬国連 (MUN) では地球規模の課題に取り組む機会を得て、11年生対象の東南アジアへの奉仕活動旅行や春のキャンプなどの実地体験学習を通して、地域社会への深い理解を育みます。さらに、アフガニスタンの女性支援を行う「EJAAD」を通じた国際支援活動、災害支援チーム (DAT) や「World in Peace」という生徒主導のNGOを運営することで、戦争や災害の被害者に必要不可欠な支援を提供しています。



*1: PYPエキシビション: IB初等教育プログラム (PYP) の集大成となる最終プロジェクト。児童たちはグループで協働し、実社会の諸問題について「探究」を深め、その学びの成果をコミュニティに発表する。

*2: DPコア・デー: IBディプロマプログラム (DP) の「コア (核)」は、3つの必修要件である、知の理論 (TOK)、課題論文 (EE)、創造性・活動・奉仕 (CAS) で構成され、生徒の教養の幅を広げ、教室で得たスキルを学外の場でも応用していくことを目的としている。「DPコア・デー」は、生徒たちが各分野での取り組みをコミュニティに発表する日。

Governance

内部統制の仕組み

- 50 理事・監事・評議員
- 52 ガバナンス・業務執行体制
- 53 内部統制システム整備の基本方針
- 54 関西学院組織図

理事

(2026年4月1日時点)

定員：25名 現員：25名



荻野 昌弘
理事長



森 康俊
副理事長／学長



藤田 忠弘
常務理事／事務局長



石原 俊彦
常任理事／副学長



大寺 将史
常任理事



大和 三重
常任理事



北原 和明
常任理事



土井 健司
常任理事／副学長



林 隆敏
常任理事／副学長



古川 靖洋
常任理事／副学長



村尾 佳子
常任理事

中道 基夫
理事／院長

枝川 豊
理事／高中部長

福万 広信
理事／初等部長

打樋 啓史
理事／宗教総主事

黒田 愛
理事

西海 恵都子
理事

細見 和志
理事

市川 晃
理事

稲垣 恭子
理事

香川 次朗
理事

菅 哲哉
理事

工藤 稔
理事

鈴木 篤
理事

能島 裕介
理事

※関西学院は、理事会の決議に基づき、全ての理事および監事を被保険者とした役員賠償責任保険契約を、また、理事長・副理事長・常務理事・常任理事・法人の教職員である理事を除いた非業務執行理事および監事を対象とした責任限定契約を締結しています。

監事

(2026年4月1日時点)

定員：4名 現員：4名



仲尾 彰記
常勤監事／公認会計士



板戸 史朗
監事／公認会計士



澤 登
監事／弁護士



瀬見 博
監事

評議員

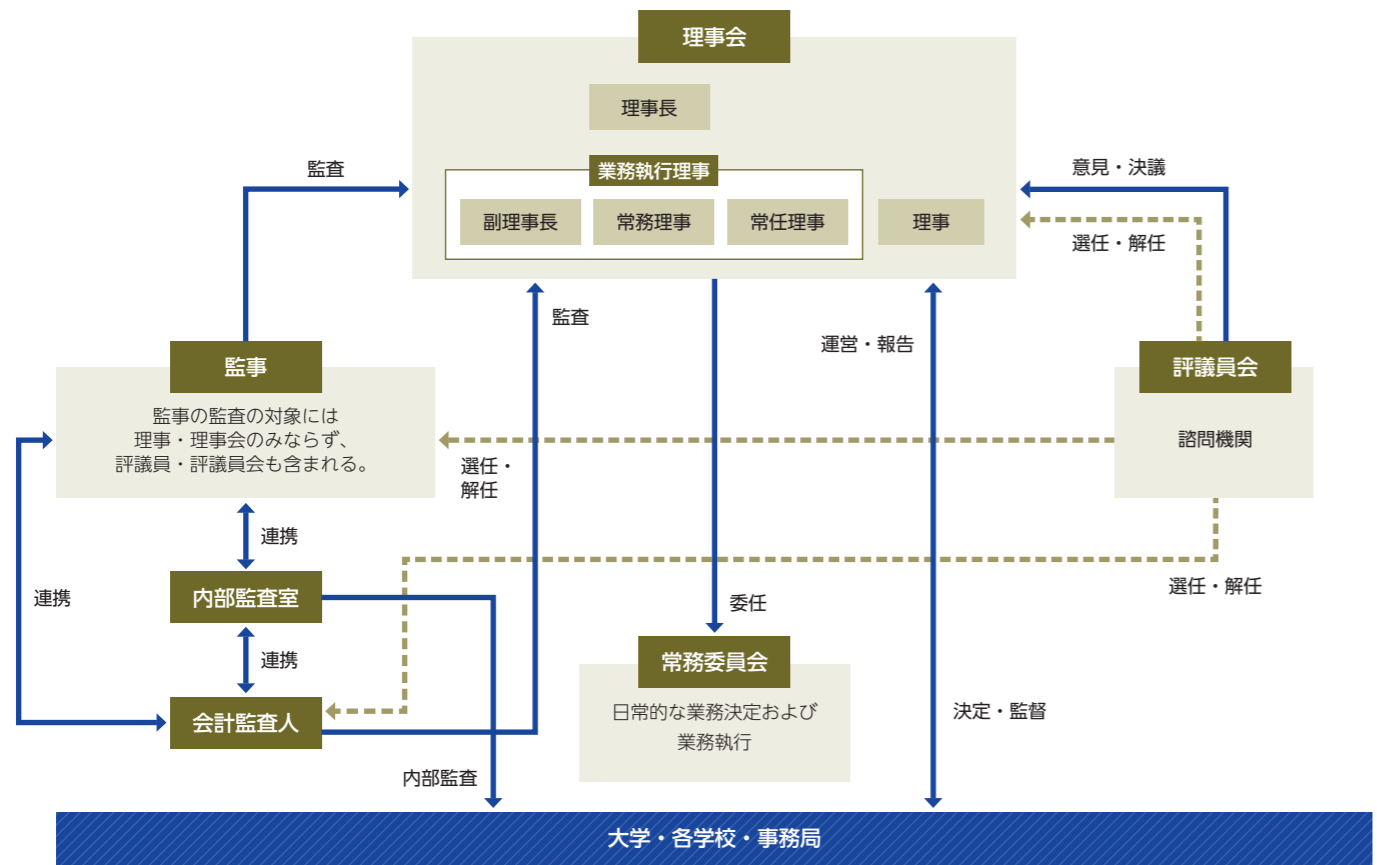
(2026年4月1日時点)

定員：36名 現員：36名

選任区分	氏名			
第1号 教役者	大仁田 拓朗	佐藤 成美	東島 勇人	向井 希夫
第2号 宣教師	小海 光	李 善恵		
第3号 卒業生	薄井 修司	尾久土 治	景山 愛子	塩谷 幸代
	竹本 清三	谷口 義弘	田原 祐子	塚本 博美
	松山 弘子	元木 雄三		
第4号 父母・保護者	永井 康晴	長手 陵子		
第5号 学識経験者	佐藤 洋	田和 正孝		
第6号 教職員	今津屋 直子	片山 順一	阪 智香	武田 文
	田中 敦	難波 功士	河野 隆一	田澤 秀信
	小橋 康昭	永嶋 恒治	弓山 大輔	
第7号 教育理解者	有馬 英一	坂野 晶	佐藤 聡	猿木 唯資
	結城 元紀			

私立学校法改正に基づくガバナンス・業務執行体制

2025年4月1日に私立学校法が改正施行されました。今回の改正は、「『執行と監視・監督の役割の明確化・分離』の考え方に基づき私立学校の特性に応じた形で『建設的な協働と相互けん制』を確立すること」(6文科高第413号/令和6年6月14日)を趣旨としています。この趣旨を踏まえ、寄附行為を変更し、理事会、評議員会、監事の役割や権限を整理しました。また、理事選任機関として理事会と評議員会を置きました。加えて、内部監査室による法令、寄附行為、規程等の遵守状況の監査や内部統制の整備と運用状況に関する監査を通じて、ガバナンスの実質化を図っています。



ガバナンス・コードへの対応

関西学院は、建学の精神(キリスト教主義に基づく全人教育)に基づき、幼稚園から大学院までを含む私立学校としての使命を果たしていくために、一般社団法人日本私立大学連盟が策定した「私立大学ガバナンス・コード」に準拠して、適切にガバナンスを機能させ、教育・研究及び社会貢献の使命を果たすとともに、教育・研究の質の向上や学校運営の透明性の確保に努めています。「私立大学ガバナンス・コード」にかかる遵守状況の点検結果についてはウェブサイト上で公開しています。

また、ガバナンスの実質化とコードへの遵守を担保するために、関西学院コンプライアンス宣言、憲章、行動規範を定め、制度としての「内部統制システム整備の基本方針」を策定しています。

ガバナンス・コード遵守状況の点検結果はこちら



関西学院コンプライアンス宣言、憲章、行動規範の詳細はこちら



内部統制システム整備の基本方針

一般の私立学校法改正によって、内部統制システムの整備が必要となり、またその基本方針を理事会で決定することが求められました。そこで、関西学院では2025年3月に理事会において「内部統制システム整備の基本方針」を定めました。これに則り、適切に業務を運営し、確認、改善のサイクルを回してまいります。

理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、基本方針を以下のとおりとする。

1 経営に関する管理体制

- 理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督する。
- 寄附行為並びに寄附行為施行細則に基づき、理事会及び評議員会の役割、権限及び体制を明確にし、適切な理事会及び評議員会の運営を行う。
- 理事会において、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図る。
- 職務分掌・決裁権限を明確にし、理事、職員等の職務執行の適正性を確保するとともに、機動的な業務執行と有効性・効率性を高める。
- 理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び「文書取扱規程」に基づき、適切に作成、保存及び管理する。
- 業務執行機関からの独立性を有する内部監査室を設置し、業務の適正及び効率性を確保するため、業務を執行する各部の職務執行状況等を定期的に監査する。

2 リスク管理に関する体制

- リスク管理に関し、体制及び関連諸規程を整備し、役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等を明確にする。
- 「個人情報管理規程」に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行う。
- 事業活動に関するリスクについては、法令及び本法人の規程等に基づき、職務執行部署が自律的に管理することを基本とする。
- リスクの統括管理については、総務部が一元的に行う。内部監査室は、重要リスクが漏れなく適切に管理されているかを適宜監査し、その結果について理事長及び理事会に報告する。
- 本法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、理事会で審議し、必要に応じて対策等の必要な事項を決定する。
- 災害、事故その他の緊急時に備え、対応組織や情報連絡体制等について「関西学院における危機対応に関する規程」等を定めるとともに、継続的な教育と定期的な訓練を実施する。
- 研究活動について、内部牽制機能による研究費の適正経理、研究不正の防止及び知的財産の保護を確保するため、「研究倫理規程」等を定めるとともに、必要な措置を講じる。
- 理事会は、定期的に、業務執行に関するリスクを特定し、見直すとともに、リスク管理体制についても見直しを行う。

3 コンプライアンスに関する管理体制

- 理事及び職員が法令並びに寄附行為及び本法人の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、「関西学院コンプライアンス宣言」等を定める。
- 本法人のすべての役職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、不正防止等に関わる役職員への教育及び啓発活動を継続して実施、周知徹底を図る。
- 「公益通報に関する規程」を定め、本法人の内外から匿名相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を推進する。通報窓口又は監事に対しコンプライアンスに関する相談又は違反に係る通報をしたことを理由に、不利益な取扱いを行わない。
- 内部監査室は、職員等の職務執行状況について、コンプライアンスの観点から監査し、その結果を理事長及び理事会に報告する。理事長は、当該監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。
- 法令・寄附行為違反等の行為が発見された場合には、理事会において迅速に状況を把握するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応する。

4 監査環境の整備(監事の監査業務の適正性を確保するための体制)

- 監事は、「監事監査規程」に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行う。
- 監事は、理事会、評議員会等の重要会議への出席並びに重要書類の閲覧、審査及び質問等を通して、理事等の職務執行についての適法性、妥当性に関する監査を行う。
- 監事は、理事会が決定する内部統制システムの整備について、その決議及び決定内容の適正性について監査を行う。
- 監事は、重要な書類及び情報について、その整備・保存・管理及び開示の状況など、情報保存管理体制及び情報開示体制の監査を行う。
- 監事の求めに応じ、監事の職務を補助するものとして、独立性を有する補助職員を配置する。
- 補助職員は、監事の指揮命令下で業務を行い、監事以外からの指揮命令を受けないものとし、当該補助職員の異動、人事評価及び懲戒等については、監事の意見を尊重する。
- 補助職員は、監事と同行して、理事会、評議員会等の重要な会議及び理事長との定期的な会合に陪席できる。
- 理事又は職員等は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為その他の規程等に反する行為等を発見したときは、直ちに理事長、業務執行理事並びに監事に報告する。
- 理事及び職員等は、職務執行状況等について、監事が報告を求めた場合には、速やかにこれに応じる。
- 理事長は、定期的に監事と会合を持つなどにより、事業の遂行と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り、相互認識を深める。
- 監事とその職務の執行について生ずる費用の前払い若しくは支出した費用の償還又は負担した債務の弁済を請求した場合には、速やかに相当額を支払う。

5 本方針の改廃

本方針に見直しの必要性が生じた場合は、理事会の決議により改正するものとする。

附則

- 本方針は2025(令和7年)3月28日から施行する。
- 本方針は2026(令和8年)4月1日から改正施行する。

基礎データ

学生・生徒・児童・園児数 2026/05/01時点

関西学院大学	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
神学部	30	31	120	138
文学部	770	757	3,080	3,272
社会学部	650	672	2,600	2,753
法学部	680	704	2,720	2,891
経済学部	680	649	2,720	2,931
商学部	650	660	2,600	2,815
理工学部 ※募集停止				31
総合政策学部	495	503	1,980	2,117
人間福祉学部	300	308	1,200	1,290
教育学部	350	315	1,410	1,463
国際学部	300	291	1,200	1,255
理学部	180	186	720	796
工学部	265	248	1,060	1,131
生命環境学部	228	223	912	979
建築学部	132	118	528	561
合計	5,710	5,665	22,850	24,423

関西学院短期大学

入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
保育科	150	113	224

入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
関西学院高等部	350	388	1,147
関西学院中学部	230	244	725
関西学院千里国際中等部・高等部	40	62	492
関西学院初等部	90	90	539
関西学院幼稚園	63	66	166
関西学院大阪インターナショナルスクール			280

学生・生徒・児童・園児数 合計	29,560
------------------------	---------------

学位授与数 (2025年度・累計)

	2025年度	累計
学士学位授与数	5,795	261,962
修士学位授与数	368	11,962

関西学院大学大学院

	博士課程前期課程			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
神学研究科	10	4	20	10
文学研究科	64	30	128	62
社会学研究科	12	18	24	24
法学研究科	45	20	90	38
経済学研究科	15	8	30	18
商学研究科	30	8	60	15
理工学研究科	400	362	800	687
総合政策研究科	50	15	100	27
言語コミュニケーション文化研究科	30	14	60	33
人間福祉研究科	8	5	16	16
教育学研究科	6	4	12	11
国際学研究科	6	5	12	7
合計	676	493	1,352	948
	博士課程後期課程			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
神学研究科	2	0	6	2
文学研究科	20	13	60	32
社会学研究科	4	3	12	20
法学研究科	6	1	18	4
経済学研究科	3	1	9	4
商学研究科	5	1	15	5
理工学研究科	26	18	78	54
総合政策研究科	5	2	15	7
言語コミュニケーション文化研究科	3	8	9	13
人間福祉研究科	5	2	15	6
教育学研究科	3	1	9	5
国際学研究科	2	7	6	9
経営戦略研究科	6	1	18	5
合計	90	58	270	166
	専門職学位課程			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
司法研究科	30	33	90	95
経営戦略研究科	150	169	300	360
合計	180	202	390	455

	2025年度	累計
博士学位授与数	29	1,285
専門職学位授与数	218	3,942

入試関連データ 2026年度入学試験結果

関西学院大学

	募集人数	一般選抜		その他の選抜		合計	
		志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数計	合格者数計
神学部	30	419	94	12	12	431	106
文学部	770	6,972	1,884	473	385	7,445	2,269
社会学部	650	5,667	1,504	403	322	6,070	1,826
法学部	680	4,968	2,019	418	362	5,386	2,381
経済学部	680	5,934	1,733	406	349	6,340	2,082
商学部	650	5,495	1,603	499	345	5,994	1,948
理工学部 ※募集停止							
総合政策学部	495	4,127	1,318	625	245	4,752	1,563
人間福祉学部	300	2,745	744	285	157	3,030	901
教育学部	350	4,388	1,045	338	169	4,726	1,214
国際学部	300	1,862	450	591	224	2,453	674
理学部	180	3,511	1,118	120	87	3,631	1,205
工学部	265	4,834	1,560	289	153	5,123	1,713
生命環境学部	228	3,973	1,468	230	133	4,203	1,601
建築学部	132	2,234	699	59	50	2,293	749
合計	5,710	57,129	17,239	4,748	2,993	61,877	20,232

関西学院短期大学

募集人数	志願者数	合格者数
保育科	150	116

募集人数	志願者数	合格者数
関西学院高等部	120	176
関西学院中学部	140	208
関西学院千里国際中等部・高等部	40	82
関西学院初等部	90	111
関西学院大阪インターナショナルスクール		

関西学院大学大学院

	博士課程前期課程		博士課程後期課程		専門職学位課程	
	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
神学研究科	6	4	0	0		
文学研究科	52	33	16	13		
社会学研究科	47	22	5	3		
法学研究科	37	22	2	1		
経済学研究科	42	13	1	1		
商学研究科	12	10	2	1		
理工学研究科	460	389	19	19		
総合政策研究科	50	20	2	2		
言語コミュニケーション文化研究科	41	17	10	8		
人間福祉研究科	30	8	3	2		
教育学研究科	12	4	1	1		
国際学研究科	7	6	7	7		
経営戦略研究科			2	1	331	212
司法研究科					488	93
合計	796	548	70	59	819	305

教職員数 2026/05/01時点

教員	本務					合計	兼務	合計
	教授	准教授	講師	助教	合計			
関西学院大学	496	120	102	50	768	1,718	2,486	
関西学院短期大学	6	5	2	0	13	25	38	
関西学院高等部					46	69	115	
関西学院中学部					33	23	56	
関西学院千里国際中等部・高等部					39	22	61	
関西学院初等部					27	23	50	
関西学院幼稚園					11	14	25	
関西学院大阪インターナショナルスクール					36	20	56	
職員	714	1,093	1,807			4,694		

財務の概要

2025年度は、高等教育の修学支援新制度の拡充の一環として、多子世帯の学生について所得制限を設けず、国が定める一定額まで大学の授業料及び入学金を減免する制度改正が実施されました。この影響により奨学費支出が当初予算を大幅に上回ったため、予算の見直しを行い、補正予算を編成しました。

決算においては、事業活動収支計算書では、事業活動収入は予算比（補正予算比。以下同じ。）1.7億円減の500.8億円、事業活動支出は予算比0.7億円増の494.9億円となりました。この結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算比2.4億円減の5.8億円となり、前年度比では31.9億円の減少となりました。

この主な要因は、ご寄付により受け入れた第3号基本金引当特定資産として保有する株式の年度末の評価額が簿価から53%下落したことに伴い、評価差額26.2億円を計上したことによるものです。なお、本件は会計上の評価替えによるものであり、保有株式数自体に変動はなく、第3号基本金引当特定資産の運用果実をもって実施する事業についても、これまでどおり継続可能な見通しです。

当該評価差額の影響を除いた場合、基本金組入前当年度収支差額は32.1億円となり、前年度と同水準を維持しています。当年度は一時的な評価減の影響を大きく受けた収支結果となったものの、本学の財務運営は概ね安定的に推移しているといえます。

今後も、教育・研究活動の一層の充実と活性化を推進するため、事業活動収入の約8割を占める学生生徒等納付金の安定的な確保に努めるとともに、寄付金、補助金、受託事業収入等の外部資金の積極的な獲得を図ります。あわせて、既存事業の見直しや業務の効率化・合理化による支出削減に取り組み、強固な財政基盤の確立をめざします。

資金収支計算書 (2025年4月1日～2026年3月31日)

収入の部 (単位：百万円)				
科目	予算	決算	差異*	
学生生徒等納付金収入	37,425	37,654	△ 229	
手数料収入	1,776	1,837	△ 61	
寄付金収入	431	427	4	
補助金収入	7,461	6,982	478	
資産売却収入	10,000	10,000	0	
付随事業・収益事業収入	1,141	960	181	
受取利息・配当金収入	553	670	△ 117	
雑収入	1,026	1,023	2	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	5,767	5,663	104	
その他の収入	10,544	10,235	309	
資金収入調整勘定	△ 6,433	△ 6,500	67	
前年度繰越支払資金	21,442	21,442	0	
収入の部合計	91,132	90,393	739	

支出の部 (単位：百万円)				
科目	予算	決算	差異*	
人件費支出	24,324	24,005	319	
教育研究経費支出	17,657	16,262	1,395	
管理経費支出	2,093	1,978	115	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	180	180	0	
施設関係支出	14,768	13,290	1,478	
設備関係支出	1,251	913	337	
資産運用支出	12,411	12,555	△ 144	
その他の支出	4,162	4,060	101	
〔予備費〕	(0)	600	600	
資金支出調整勘定	△ 4,571	△ 6,008	1,437	
翌年度繰越支払資金	18,256	23,157	△ 4,901	
支出の部合計	91,132	90,393	739	

*差異は「予算－決算」の数値を示しています。
(注) 百万円単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書の推移

収入の部 (単位：百万円)					
科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	33,829	34,822	36,051	37,148	37,654
手数料収入	1,366	1,489	1,672	1,787	1,837
寄付金収入	540	484	416	513	427
補助金収入	5,115	4,563	5,194	5,680	6,982
資産売却収入	773	3,444	500	9,799	10,000
付随事業・収益事業収入	932	856	759	802	960
受取利息・配当金収入	522	514	495	535	670
雑収入	968	1,713	1,005	1,225	1,023
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	5,916	5,838	6,037	5,822	5,663
その他の収入	1,842	1,572	1,608	1,447	10,235
資金収入調整勘定	△ 6,225	△ 6,585	△ 6,515	△ 6,761	△ 6,500
前年度繰越支払資金	20,855	21,778	23,910	22,792	21,442
収入の部合計	66,432	70,488	71,133	80,789	90,393

支出の部 (単位：百万円)					
科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	23,182	23,240	23,475	23,938	24,005
教育研究経費支出	11,939	13,165	14,963	14,005	16,262
管理経費支出	1,677	1,455	1,475	1,902	1,978
借入金等利息支出	13	7	4	2	0
借入金等返済支出	926	720	620	480	180
施設関係支出	4,946	4,143	4,373	8,391	13,290
設備関係支出	1,102	1,178	1,808	1,304	913
資産運用支出	1,517	1,673	1,332	9,322	12,555
その他の支出	3,418	4,767	4,026	3,890	4,060
資金支出調整勘定	△ 4,065	△ 3,769	△ 3,736	△ 3,886	△ 6,008
翌年度繰越支払資金	21,778	23,910	22,792	21,442	23,157
支出の部合計	66,432	70,488	71,133	80,789	90,393

(注)百万円単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

事業活動収支計算書 (2025年4月1日～2026年3月31日)

事業活動収支計算書 (単位：百万円)				
科目	予算	決算	差異*	
学生生徒等納付金	37,425	37,654	△ 229	
手数料	1,776	1,837	△ 61	
寄付金	768	804	△ 36	
経常費等補助金	7,461	6,978	483	
付随事業収入	1,141	960	181	
雑収入	1,026	952	74	
教育活動収入計	49,597	49,185	412	
人件費	24,706	24,483	222	
教育研究経費	21,388	19,881	1,507	
管理経費	2,452	2,363	89	
徴収不能額等	4	4	0	
教育活動支出計	48,550	46,731	1,819	
教育活動収支差額	1,047	2,454	△ 1,407	
受取利息・配当金	553	670	△ 117	
その他の教育活動外収入	0	73	△ 73	
教育活動外収入計	553	742	△ 189	
借入金等利息	0	0	0	
その他の教育活動外支出	10	10	0	
教育活動外支出計	10	10	0	
教育活動外収支差額	543	732	△ 189	
経常収支差額	1,590	3,186	△ 1,596	

事業活動収支計算書の推移

事業活動収支計算書の推移 (単位：百万円)						
科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
学生生徒等納付金	33,829	34,822	36,051	37,148	37,654	
手数料	1,366	1,489	1,672	1,787	1,837	
寄付金	1,656	1,323	416	513	804	
経常費等補助金	5,108	4,550	5,187	5,677	6,978	
付随事業収入	932	856	759	802	960	
雑収入	968	947	929	1,028	952	
教育活動収入計	43,859	43,987	45,014	46,956	49,185	
人件費	23,203	23,296	23,565	23,995	24,483	
教育研究経費	15,503	16,862	18,678	17,602	19,881	
管理経費	1,803	1,568	1,608	2,131	2,363	
徴収不能額等	7	4	1	0	4	
教育活動支出計	40,516	41,731	43,852	43,728	46,731	
教育活動収支差額	3,343	2,257	1,162	3,227	2,454	
教育活動外収入計	522	1,280	572	730	742	
教育活動外支出計	13	26	5	42	10	
教育活動外収支差額	509	1,255	567	688	732	
経常収支差額	3,852	3,511	1,729	3,915	3,186	
特別収入計	233	153	139	182	150	
特別支出計	217	425	131	322	2,752	
特別収支差額	16	△ 272	8	△ 140	△ 2,602	
基本金組入前当年度収支差額	3,868	3,240	1,736	3,775	584	

(参考)					
事業活動収入計	44,614	45,421	45,725	47,868	50,077
事業活動支出計	40,746	42,181	43,988	44,093	49,493

(注) 百万円単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

特別収支				
科目	予算	決算	差異*	
資産売却差額	10	16	△ 6	
その他の特別収入	87	134	△ 47	
特別収入計	97	150	△ 53	
資産処分差額	275	2,752	△ 2,477	
その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計	275	2,752	△ 2,477	
特別収支差額	△ 177	△ 2,602	2,425	
〔予備費〕	(14)	586	586	
基本金組入前当年度収支差額	826	584	242	
基本金組入額合計	△ 12,558	△ 10,696	△ 1,863	
当年度収支差額	△ 11,732	△ 10,112	△ 1,621	
前年度繰越収支差額	△ 20,660	△ 20,660	0	
基本金取崩額	0	2,623	△ 2,623	
翌年度繰越収支差額	△ 32,393	△ 28,149	△ 4,244	

(参考)			
	予算	決算	差異*
事業活動収入計	50,247	50,077	170
事業活動支出計	49,421	49,493	△ 72

*差異は「予算－決算」の数値を示しています。
(注) 百万円単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表 (2026年3月31日)

資産の部 (単位：百万円)			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	180,205	178,936	1,269
有形固定資産	123,275	113,084	10,191
土地	34,104	23,670	10,434
建物	53,264	54,063	△ 799
構築物	5,471	5,774	△ 303
教育研究用機器備品	4,049	4,396	△ 346
管理用機器備品	397	399	△ 2
図書	23,932	23,619	313
車両	1	2	0
建設仮勘定	2,057	1,162	895
特定資産	47,794	58,666	△ 10,873
第2号基本金引当特定資産	556	1,501	△ 945
第3号基本金引当特定資産	8,824	10,971	△ 2,147
退職給与引当金引当特定資産	8,624	8,146	479
関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産	1,500	1,500	0
特別支給奨学金引当特定資産	503	503	0
減価償却引当特定資産	27,786	36,046	△ 8,260
その他の固定資産	9,136	7,186	1,950
流動資産	24,229	22,571	1,657
現金・預金	23,124	21,409	1,715
振替貯金	33	33	0
その他の流動資産	1,072	1,130	△ 58
資産の部合計	204,434	201,508	2,926

(注) 百万円単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の推移

資産の部 (単位：百万円)					
科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	172,155	171,983	174,391	178,936	180,205
有形固定資産	103,817	105,072	107,405	113,084	123,275
特定資産	56,090	57,814	57,941	58,666	47,794
その他の固定資産	12,249	9,097	9,044	7,186	9,136
流動資産	22,782	24,943	23,891	22,571	24,229
資産の部合計	194,937	196,926	198,283	201,508	204,434

負債の部・純資産の部 (単位：百万円)					
科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定負債	9,276	8,707	8,334	8,211	8,971
流動負債	12,478	11,795	11,789	11,362	12,944
負債の部合計	21,754	20,503	20,123	19,573	21,915
基本金	185,339	189,789	194,357	202,595	210,668
繰越収支差額	△ 12,155	△ 13,365	△ 16,198	△ 20,660	△ 28,149
純資産の部合計	173,184	176,424	178,160	181,935	182,519
負債及び純資産の部合計	194,937	196,926	198,283	201,508	204,434

(注) 百万円単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

負債の部 (単位：百万円)			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	8,971	8,211	761
長期借入金	0	30	△ 30
長期未払金	347	35	312
退職給与引当金	8,624	8,146	479
流動負債	12,944	11,362	1,582
短期借入金	30	180	△ 150
未払金	5,416	3,582	1,833
前受金	5,663	5,822	△ 159
預り金	1,836	1,778	57
負債の部合計	21,915	19,573	2,342

純資産の部 (単位：百万円)			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	210,668	202,595	8,072
第1号基本金	197,790	186,554	11,236
第2号基本金	556	1,501	△ 945
第3号基本金	9,070	11,289	△ 2,219
第4号基本金	3,252	3,252	0
繰越収支差額	△ 28,149	△ 20,660	△ 7,488
翌年度繰越収支差額	△ 28,149	△ 20,660	△ 7,488
純資産の部合計	182,519	181,935	584
負債及び純資産の部合計	204,434	201,508	2,926

事業活動収支計算書関係比率の推移

区分			(単位：%)				
分類	比率名称	算式 (×100)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	8.7	7.1	3.8	7.9	1.2
		事業活動収入	(6.4)	(4.6)	(4.2)	(3.3)	
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	76.2	76.9	79.1	77.9	75.4
		経常収入	(73.6)	(73.5)	(72.9)	(72.0)	
収入構成はどうか	寄付金比率	寄付金	4.2	3.2	1.2	1.4	1.9
		事業活動収入	(2.2)	(1.9)	(2.2)	(2.0)	
収入構成はどうか	補助金比率	補助金	11.5	10.0	11.4	11.9	13.9
		事業活動収入	(14.3)	(14.4)	(14.4)	(15.0)	
収入構成はどうか	人件費比率	人件費	52.3	51.5	51.7	50.3	49.0
		経常収入	(51.3)	(50.9)	(50.9)	(50.9)	
支出構成は適切か	教育研究経費比率	教育研究経費	34.9	37.2	41.0	36.9	39.8
		経常収入	(34.3)	(36.1)	(36.6)	(37.3)	
支出構成は適切か	管理経費比率	管理経費	4.1	3.5	3.5	4.5	4.7
		経常収入	(8.3)	(8.5)	(8.7)	(8.9)	
収入と支出のバランスは取れているか	借入金等利息比率	借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		経常収入	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	
収入と支出のバランスは取れているか	基本金組入後収支比率	事業活動支出	104.3	103.0	106.9	111.3	125.7
		事業活動収入－基本金組入額	(104.1)	(104.7)	(106.1)	(107.4)	

※下段 () 内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値 (日本私立学校振興・共済事業団「令和7年度版 今日私学財政－大学・短期大学編 財務・集計分析－」による)

貸借対照表関係比率の推移

区分						(単位：%)				
分類	比率名称	算式 (×100)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産	88.8	89.6	89.9	90.3	89.3			
		負債＋純資産	(88.0)	(88.3)	(88.2)	(88.4)				
資産構成はどうか	基本金比率	基本金	98.1	98.9	99.4	99.6	98.8			
		基本金要組入額	(97.3)	(97.2)	(97.5)	(97.6)				
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産	88.3	87.3	88.0	88.8	88.1			
		総資産	(85.9)	(86.1)	(85.8)	(86.1)				
資産構成はどうか	流動資産構成比率	流動資産	11.7	12.7	12.0	11.2	11.9			
		総資産	(14.1)	(13.9)	(14.2)	(13.9)				
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	運用資産－総負債	34.2	34.8	34.2	32.8	27.7			
		総資産	(27.5)	(28.2)	(28.2)	(28.5)				
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	流動資産	182.6	211.5	202.7	198.7	187.2			
		流動負債	(262.9)	(263.2)	(267.1)	(265.6)				
負債に備える資産が蓄積されているか	前受金保有率	現金預金	368.1	409.5	377.5	368.3	409.0			
		前受金	(373.5)	(372.0)	(390.9)	(377.0)				
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債	4.8	4.4	4.2	4.1	4.4			
		負債＋純資産	(6.6)	(6.5)	(6.4)	(6.4)				
負債の割合はどうか	流動負債構成比率	流動負債	6.4	6.0	5.9	5.6	6.3			
		負債＋純資産	(5.4)	(5.3)	(5.3)	(5.2)				
負債の割合はどうか	総負債比率	総負債	11.2	10.4	10.1	9.7	10.7			
		総資産	(12.0)	(11.7)	(11.8)	(11.6)				
負債の割合はどうか	負債比率	総負債	12.6	11.6	11.3	10.8	12.0			
		純資産	(13.6)	(13.3)	(13.3)	(13.1)				

※運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

※下段 () 内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値 (日本私立学校振興・共済事業団「令和7年度版 今日私学財政－大学・短期大学編 財務・集計分析－」による)

Support

関西学院とステークホルダー

- 63 世界市民が羽ばたく、その翼になる
- 64 関西学院後援会
- 65 関西学院同窓会



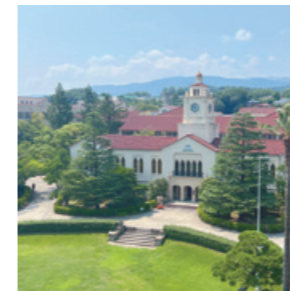
世界市民が羽ばたく、その翼になる

関西学院では、大きく4つの目的ごとに、各種寄付制度でご支援を募っています

ご支援はこちらから



1 学院全体の発展を支える



あなたの志を、最も必要な場所へ。関西学院が責任を持って学院の発展を育む使い方を選びます。

2 学生・生徒・児童を支える



経済的な理由で、夢を諦めさせない。あなたの支援が、一人の未来を変えます。

3 教育・研究を支える



知を磨き、人格を育てる。あなたの支援が、世界市民を生み出す光を灯し続けます。

4 その他の寄付



想いの形は、人それぞれ。遺贈、指定寄付など、様々な支援の方法があります。

2025年度の実績

教育研究等振興資金	497件	62,734,869円	KGC2039募金	994件	24,147,882円
関西学院サポーター	3,157件	8,784,700円	その他の寄付	1,921件	332,782,060円
				合計	6,569件 428,449,511円

※決算処理の都合上、資金収支計算書の寄付金収入額と差異があります。

ご厚志は、学生・生徒・児童等の学びと成長を支える諸事業に活用させていただきます

感謝の声はこちらから



国際学部4年 山本 利咲さん
「CONVEY伝える」



2021年度 関西学生新進テニストーナメント
男子ダブルスで優勝
文学部4年 増成 拓也さん
「立派な人になる」
教育学部4年 増成 智也さん
「信頼」



現在 取り組んでいること
経済学部3年 柿本 紗良さん
「人や社会の役に立ちたい」

関西学院後援会

関西学院後援会は「学院の教育目的達成のため保護者の立場から後援をなす」ことを目的として1947年に創立。当時は大学、高等部、中学部の保護者で組織されていましたが、現在は短期大学、千里国際中・高等部、初等部、幼稚園も加わり、関西学院ファミリーの活動を支援しています。

関西学院を構成する大部分の学校の保護者で構成される、まさに「総合学園」を体現するサポーターの存在は、私たちの教育理念や建学の精神を次代に受け継ぐ大きな支えとなっています。ここでは、関西学院後援会が実施している取り組みや事業内容についてご紹介します。

関西学院後援会とは

What's the society in support of Kwansei Gakuin?

大学および短期大学、各学校に在籍する学生・生徒・児童等の保護者が関西学院の教育目的達成のために、保護者の立場から後援する組織として、毎年その趣旨に沿った事業や活動を展開しています。

関西学院後援会のスローガン

わが子と共に育み、共に歩む

Mastery for Service

はじめませんか、
親と子の関学の絆づくり。

関西学院後援会

目的と会員

関西学院の教育目的達成のため保護者の立場から後援する

大学・短期大学・各学校の学生・生徒・児童等の保護者

組織体制

目的を達成することを願い、会員の中から組織

代議員会
(年1回開催)

幹事会
(年2回開催)

常務役員会
(年7回程度開催)

卒業

関西学院での

学生

生徒

児童

のサポート

入学

受験

主な活動

就職活動のサポート

大学教育懇談会

- 西宮上ヶ原キャンパス
- 神戸三田キャンパス
- 地区別教育懇談会
関東・東北・甲信越地区
北陸地区
東海地区
中国地区
四国地区
九州・沖縄地区
- 保護者交流会
(教育懇談会と補完するために23の地域で隔年開催)

短期大学教育懇談会

幼稚園教育懇談会

さまざまな後援会活動

実施事業

- 新生父母歓迎記念事業
Let's go to the stadium
Welcome Concert
- 入学・卒業記念事業
記念品作成
- 後援会表彰
- 後援会奨学金

支援活動

- 学生・生徒・児童の活動・行事援助
- 国際交流振興援助
- 教育研究活動援助
- 就職活動援助
- 広報活動援助
- 学生教育研究災害障害保険援助
- 関西学院クリスマス
at ザ・シンフォニーホール援助

後援会通信
後援会HP

キャンパスライフのサポート



“Mastery for Service” つながる、ひろがる、関学の輪

関西学院同窓会

同窓生が世代を超えて世界中に広がる 心強いつながり

関西学院同窓会は、国内外28万人を超える同窓生で構成される組織です。スクールモットー“Mastery for Service”の理念を社会で実践し、世代を超えた研さんと交流を通じて相互に成長を高め合い、現役学生支援や母校支援にも取り組んでいます。国内外の支部や業界・職域・クラブ・ゼミなどを基盤とした多様な公認団体が活動し、同窓生のつながりを広げています。

未来

生涯

母校と同窓生をつなぐ事業

● 機関誌「母校通信」の発行

同窓会の活動や同窓生・学院の近況を紹介する機関誌を年2回発行し、母校と同窓生をつなぐ役割を果たしています。

● ホームカミングデーの開催

毎秋、西宮上ヶ原キャンパスで関西学院と同窓会が共催するイベントです。幅広い年代が楽しめる多彩なプログラムを用意し、同窓生はもちろん、ご家族も参加できる交流と親睦の場となっています。

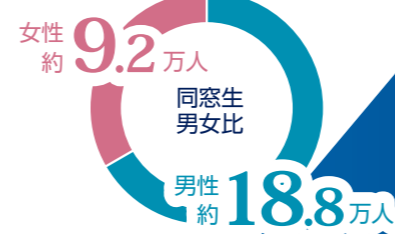
89 国内支部 29 海外支部

127 公認団体

同窓会の3つの目的

以下の3つの目的の下に様々な活動や交流が行われ、同窓の輪が広がっています。

マスタリー・フォア・サービスの理念を社会で実践する
会員相互の研さんと親睦をはかる
母校の発展に寄与する



原点

卒業

自己成長できる取り組み

卒業後も続くつながりとして、世代を超えた学びや挑戦の機会を提供。キャリア企画や社会貢献活動など、多様な取り組みを通じ、生涯にわたる成長をサポートしています。

- K.G. Welcome Party
- Kwansei Gakuin Youth Reunion
- ファミリーイベント
- KG MIDパーティ
- アラKWAN同窓の集い



SNSにて最新の情報を発信



初代院長
W.R.ランバス (1854-1921)

私学はそれぞれ教育の理念を持って建てられていますが、関西学院のそれは「キリスト教に基づく青年教育」であると、創立時に定められた関西学院憲法に明記されています。



第4代院長
C.J.L.ベーツ (1877-1963)

関西学院のスクールモットー“Mastery for Service”は、第4代院長であるベーツの提唱によるものです。「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため、自らを鍛えるという関学人のあり方を示しています。